

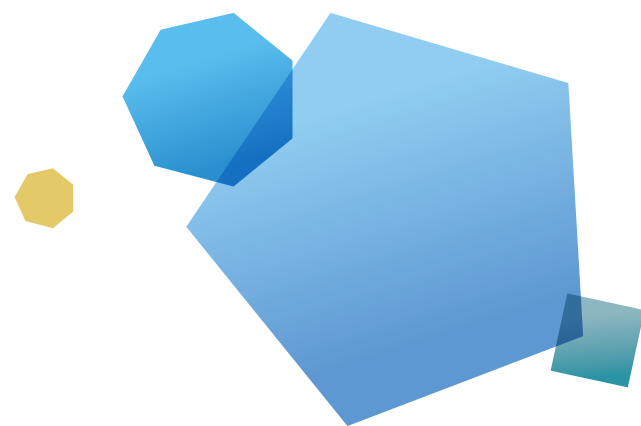
空気・信頼、 そして未来。

見えないものを大切にします。



新日本空調 SNKレポート 2018

SHIN NIPPON
AIR TECHNOLOGIES
SNK Report 2018



企業理念・行動憲章、目次…………… 02
 トップインタビュー…………… 04
 あゆみ…………… 08
 中期経営計画…………… 10
 CSRマネジメント…………… 12
 ESGに対応した活動…………… 14

事業活動

持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供 …… 16
 技術開発…………… 18
 事業実績…………… 20
 一般施設空調…………… 22
 産業施設空調…………… 24
 リニューアル…………… 26
 エネルギー関連…………… 28
 海外…………… 30
 海外事業展開…………… 32
 グループ会社紹介…………… 35

ESGへの取組み

企業統治への取組み…………… 38
 環境への取組み…………… 44
 社会との関わり(技術による社会貢献)…………… 48
 社会との関わり(地域貢献・社会貢献活動)…………… 50
 社会との関わり(働き方改革への取組み)…………… 52
 社会との関わり(人材育成、教育制度)…………… 54

会社情報

業績ハイライト…………… 56
 組織概要…………… 58

▶ 弊社ウェブサイトをご覧ください。
<https://www.snk.co.jp/>



●本レポートの対象範囲
 1. 対象期間：本レポートに掲載の活動内容、データ集計の対象期間は2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)ですが、一部2018年度の内容も含まれます。
 2. 対象組織：新日本空調の国内事業所、新日空サービス株式会社、日宝工業株式会社および三つの海外現地法人におけるCSR活動を対象としています。
 ●免責事項
 本レポートには、新日本空調の過去と現在の事実だけでなく、発行日時における計画や見直し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了解いただきますようお願いいたします。

新日本空調グループは、「豊かな環境の創造」「人々との信頼関係の尊重」「社会への貢献」を経営の基本として掲げ、活動しています。

企業理念

1. 空気・水・熱に関する技術の研究と開発を通して、地球環境に配慮した環境設備企業であり続けます。
2. 顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、すべての人々との信頼関係を大切にします。
3. 「良き企業市民」として、社会の発展に貢献します。
4. 公正、透明、自由な競争を基本に、開かれた企業活動を行います。

企業行動憲章

新日本空調グループは、ステークホルダー(顧客・株主・職員・協力会社等)に対するCSR(Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)への取組み姿勢を明確に打ち出し、以下のとおり企業行動憲章を制定しています。

1. 空気を中核とする熱・水技術の研究と開発に努め、環境創造分野に新たな価値を創り出し、社会的に信頼される技術とサービスを提供します。
2. 公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を基本に、開かれた企業づくりに努めます。
3. 株主はもとより、社会とのコミュニケーションを緊密に行い、積極的かつ公正な企業経営を目指します。
4. 環境に調和する技術の研究・開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。

5. 「良き企業市民」として、社会貢献活動を行います。
6. 労使相互信頼を基本に、職員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、希望に溢れた企業風土を創ります。
7. 反社会的勢力との関係遮断を断固たる決意で臨み、順法意識の確立と健全な企業風土を醸成します。
8. 海外においては、国際ルールや現地の法律順守はもとより、その文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。
9. 本行動憲章の役割を深く認識し、関係者に周知、徹底するとともに、当社グループ内の取り組み体制を整備し、企業倫理の徹底を図ります。
10. 緊急事態発生時の社内即応体制を確立するとともに、社内外への迅速な情報公開と説明責任を明確にします。



代表取締役社長
夏井 博史
 夏井 博史
 1950年11月4日生まれ。
 1979年4月新日本空調株式会社入社。2005年4月執行役員首都圏事業本部
 リニューアル事業部長、2008年常務取締役、2010年専務取締役、
 2013年取締役副社長営業本部長を経て、2014年代表取締役社長（現任）。

中期経営計画の実現と ESG経営の推進を強化します。

Q1 2017年度を振り返っていかがでしたか？

建設業界は現在、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた関連施設や、都市再開発など拡大傾向が続いていますが、長時間労働の是正など、働き方改革に向けて、AIやIoTを活用した技術革新への対応、生産性向上への取り組みは不可欠となっています。

このような環境の中、当社は**2017年度から中期経営計画「SNK Value Innovation 2020」**をスタートさせました。初年度の**受注工事高**は1,143億2千万円で**8期連続増収**となり、**当期純利益**は34億4千9百万円で**7期連続増益**となりました。これは**創業以来の最高益**です。

要因として、国内では特に**リニューアブル分野の保健空調、産業空調が共に堅実なご評価**をいただいたことに加え、原子力分野の新規制基準対応や福島廃炉関連に向けた当社技術も着実に反映されたことが挙げられます。また、海外では、大型リゾートホテルの受注などが好業績に寄与しました。

今後も引き続き、首都圏再開発やインバウンドを背景にした**旺盛な投資需要に対応**すると共に、当社グループの**技術力を活かせるエネルギープラント、データセンター、医療医薬品関連施設などの受注に注力**してまいります。



Q2 中期経営計画の進捗についてお聞かせください。

中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』は、当社が新日本空調として設立して50周年を迎える「2019年」を次の50年に向けた飛躍の年と位置づけて制定しました。中期経営計画には、当社が空調工事業界のパイオニアとして培ったDNAを成長ベクトルへとつなぐ役割があります。

現在、基本方針を実現するために3つの戦略に取り組んでいます。その1つである「成長戦略」の重要な取組みを3点紹介します。

1つ目は2020年東京オリンピック・パラリンピック以降の見通しです。都市再開発案件は2021～2022年にはいったん落ち着きを見せるものの、その後、都心中心部では複数の大型開発案件が集中すると見込んでいます。エネルギーのスマート化、需給連携はさらに進むと考えられ、この分野にすでに多くの実績を持つ当社には追い風となります。2017年度に竣工した「スマートエネルギーセンター（田町スマートエネルギーセンター第二プラント）」には、**当社が独自開発した熱源最適制御システム「Energy Quest®（エナジークエスト）」***1が導入されています。地区全体のエネルギーを最適化する技術で、大幅な省エネ、省CO₂効果が期待されています。

2つ目は建設ストック、公共インフラの更新需要です。当社は**水平・垂直方向のワンストップソリューション***2の強化を図っていますが、特に、電気分野への対応やプロセス、ユーティリティ分野への展開など、水平方向のワンストップソリューション*2のさらなる展開に注力してまいります。

公共施設の老朽化整備事業が増大していることから、潜在的にリニューアル事業は伸びていくものと思われ、施工・保守分業化、保守・保全業務の拡大に努めています。また、当社は**3Dレーザー計測によるモデリングCAD化技術***3を保有しています。複雑な内装デザインの現場調査の省力化に貢献すると共に、お客様からも高い評価を得ています。高度な解析技術によりBIM化への取組みを加速させます。

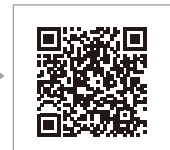
3つ目は省エネルギーへの対応です。第4次産業革命と情報化社会への対応から、空調等設備の省エネ性能が強く求められています。当社はこれまでも太陽熱、地熱、太陽光発電など再生可能エネルギーを活用したソリューション提案を推進してきました。

当社は、再生可能エネルギーを活用し、**ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）***4技術を実現可能なソリューションとしてお客様に提案する活動を始めています。2017年度は横浜市にある当社工学センターで省エネ実績を基に、ZEBプランナーの登録を行い、省エネ志向のお客様のニーズに対応できる体制を構築しました。空気調和・衛生工学会が定めるZEBの認定基準で50%以上の省エネを達成し「**ZEB Ready**」*5の認定を受けると共に、国土交通省「**建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）**」*6の5つ星も取得しました。ZEB化を求めるお客様に貢献できるものと考えています。

*1 熱源最適制御システム「Energy Quest®」

「Energy Quest®」は、熱源機器が最も効率の良い運転となるように制御するシステムです。運転順位・運転台数・各熱源機器への出力配分を、熱源システムの運転が最適効率となるようにコントロールし、安定運転を考慮した制御を実行。「省エネ」だけでなく電力消費量を削減することができる「省電力モード」なども搭載。このモード切り替えによって、電気・ガスのベストミックス熱源の最適運用や節電要求にも対応することが可能。

詳細はP28 およびQRコードより弊社ウェブサイトをご覧ください。



*4 ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）

ZEBとは、快適な室内環境を保ちながら、省エネに努め、太陽光発電等によりエネルギーを創ることで、年間で消費するエネルギー量が大幅に削減されている建築物のことを指す。50%以上の省エネが「ZEB Ready」、75%以上が「Nearly ZEB」、100%以上で「ZEB」と評価。

詳細はP46 およびQRコードより弊社ウェブサイトをご覧ください。



*6 建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）

住宅・建築物の省エネルギー性能を評価・表示する第三者認証制度の事で、当社「工学センター」では、2018年4月に最高ランクに当たる「★★★★★（星5つ）」を獲得。

詳細はP21 およびQRコードより弊社ウェブサイトをご覧ください。



*2 水平・垂直方向のワンストップソリューション

水平方向（横軸）の建築設備（空調・衛生・電気通信・防災等）ワンストップと、垂直方向（縦軸）の建物ライフサイクル（計画・設計・施工・保守メンテナンス・修繕維持・リニューアル）ワンストップを、包括的に取り組んでいく経営戦略。

*3 3D レーザー計測によるモデリング CAD 化技術

3D スキャナーでレーザースキャンを行い、点群データを集め、ヴァーチャルリアリティの空間を再現し、これを基にモデリングを行い、CAD データの中で改修図面の作成と工事計画、干渉チェックなどを行う。

Q3 ESG経営について、どのように取り組まれていますか？

空調設備業を営んでいる当社は、企業理念の冒頭に、空気・水・熱に関する技術を駆使して、地球環境に配慮することを掲げておりますが、このことは当社の事業を支える最も重要なミッションであり、当社が東洋キャリア工業として創設された1930年以降、さらには1969年に新日本空調としてスタートした以降も、**経営の根幹として、当社の「企業としての社会的責任」の中心となる考え方**です。

国連は、2015年に期限を迎えたMDGs（ミレニアム開発目標）を継承・発展させる形で、今後15年間で解決を図るべき国際社会共通の目標であるSDGs（持続可能な開発目標）を採択しました。このSDGsは、17の個別目標で構成され、貧困削減・飢餓撲滅等のMDGsにおける未達成課題に加え、先進国にも関係が深いダイバーシティ・環境問題・格差是正等の課題も網羅しており、各国政府だけではなく、企業・投資家にも取組みを呼びかけるものです。

当社グループはステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、2007年11月よりCSR活動に積極的に取り組んできましたが、今年度より、当社の事業活動を通じた社会的課題の解決にも注目し、**国連が提唱するESG（環境、社会、ガバナンス）を視野に入れた経営を実行していくことを経営会議ならびに取締役会で承認**しました。

これにより、空調設備業を生業とする事業特性を踏まえたうえで、ESG経営の観点から、あらゆる事業活動における課題を特定し、中長期的取組み目標を定め、SDGsに代表される国際的社会的課題の解決に資する事業活動を推進し、当社グループの企業価値を向上させることを目的として、今まで活動してきた**CSR・広報委員会をCSR・ESG戦略委員会と改編し、2018年10月より活動を開始**しました。この委員会はSDGsに代表される社会課題や中長期的目標への取組みを事業プロセスにブレイクダウンし、グループ内啓発活動やESG経営を推進すると共に、**株主や投資家等、ステークホルダーに対する情報開示や建設的対話を通じ、当社グループの取組み姿勢を社内外に発信する役割**を担うこととなります。このことは、現場における安全品質確保や、従来から取り組んでいる働き方改革、当社事業の根幹である省エネルギー対応やAI、IoTといった技術革新へのチャレンジ等、社会的課題解決に共通するものと考えています。





I 工学センター



II 技術研究所・茅野研修所



III 微粒子可視化システム



IV 技術開発研究所
新実験施設竣工

新日本空調株式会社(SNK)設立

44年

43年 ● 霞が関ビルの空調施工 A

67 わが国初のBWR実用炉原子力発電 敦賀原子力発電所に空調換気施工 42年 ●

57 日本原子力研究所(東海村)にわが国初の原子炉空調施工 32年 ●

39 ターボ冷凍機を用いた「ヒートポンプユニット」を開発 14年 ●

36 関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調施工 11年 ●

35 満鉄特急「あじあ号」に世界初の全列車空調施工 10年 ●

1930 米國キヤリアコーポレーションと提携
東洋キヤリア工業株式会社設立 5年 ●

昭和



A 霞が関ビル



B マルイトOBPビル



D 東京ミッドタウン



C マリナー・ベイ・サンズ(シンガポール)



E 鉄道博物館



F 室町東三井ビルディング
(COREDO室町)



G アヌラダプラ病院(スリランカ)



H JR大阪駅新北ビル



I 東急プラザ銀座



J 東京ミッドタウン日比谷

<p>63年(s38年) 第一回技術賞 東京文化会館音楽ホール換気空調システム</p> <p>65年(s40年) ヒートポンプと二重ダクト方式による空調システム</p> <p>66年(s41年) 第三回技術賞 中電ビル</p> <p>68年(s43年) 第六回技術賞 パレスサイドビル二重ダクト方式による空調システム</p> <p>70年(s45年) 第八回技術賞 霞が関ビル</p> <p>71年(s46年) 第九回技術賞 全共連厚木事務センター</p> <p>74年(s49年) 第十二回技術賞 東亜不動産ビル</p> <p>75年(s50年) 第十三回技術賞 大阪大林ビル</p> <p>76年(s51年) 第十四回技術賞 新宿三井ビル</p> <p>77年(s52年) 第十五回技術賞 新宿新都心地域冷暖房施設超高層ビル群を対象とする地域冷暖房システム</p> <p>83年(s58年) 第二十一回技術賞 エンジンヒートポンプシステム</p> <p>86年(s61年) 第二十四回技術賞 大正海上本社ビル</p> <p>87年(s62年) 第二十五回技術賞 柏ゴルフ倶楽部クラブハウス</p> <p>91年(s66年) 第二十九回技術賞 鹿島Kビル</p> <p>91年(s67年) 第三十回技術賞 オフアットワーク書庫空調システム</p> <p>91年(s68年) 第三十一回技術賞 建築設備配管可搬式転造ねじ切機の開発</p> <p>94年(s69年) 第三十二回技術賞 病室の居住性向上を図る空調技術</p> <p>95年(s70年) 第三十三回技術賞 サッポロファクトリー</p> <p>96年(s71年) 第三十四回技術賞 積雪寒冷都市型アトリウムの環境・エネルギー計画</p> <p>98年(s73年) 第三十六回技術賞 DNTタワー21</p> <p>02年(s75年) 第三十七回技術賞 地域環境・都市環境にやさしい設備計画</p> <p>03年(s76年) 第三十八回技術賞 第四十一回技術賞</p> <p>07年(s80年) 第四十二回技術賞</p> <p>08年(s81年) 第四十三回技術賞</p> <p>12年(s85年) 第四十四回技術賞</p> <p>14年(s87年) 第四十五回技術賞</p> <p>15年(s88年) 第四十六回技術賞</p> <p>18年(s91年) 第四十七回技術賞</p> <p>09年(s92年) 第四十八回技術賞</p> <p>09年(s93年) 第四十九回技術賞</p> <p>11年(s95年) 第五十回技術賞</p> <p>11年(s96年) 第五十一回技術賞</p>	<p>1930 米國キヤリアコーポレーションと提携 東洋キヤリア工業株式会社設立 5年 ●</p> <p>35 満鉄特急「あじあ号」に世界初の全列車空調施工 10年 ●</p> <p>36 関釜連絡船「興安丸」に世界初の全船空調施工 11年 ●</p> <p>39 ターボ冷凍機を用いた「ヒートポンプユニット」を開発 14年 ●</p> <p>57 日本原子力研究所(東海村)にわが国初の原子炉空調施工 32年 ●</p> <p>67 わが国初のBWR実用炉原子力発電 敦賀原子力発電所に空調換気施工 42年 ●</p> <p>69 新日本空調株式会社(SNK)設立 44年 ●</p> <p>74 動力炉・核燃料開発事業団高速増殖炉「常陽」(茨城)及び新型転換炉「ふげん」(福井)に空調施工 49年 ●</p> <p>74 広島平和記念資料館空調設備工事 45年 ●</p> <p>70 東北電力ビル空調設備工事 45年 ●</p> <p>82 エンジンヒートポンプユニットを開発 57年 ●</p> <p>82 帝国ホテル インベリアルタワーの空調施工 57年 ●</p> <p>82 日本原子力研究所 核融合 臨界プラズマ試験装置(JT-60)施工 58年 ●</p> <p>84 シンガポール支店開設 59年 ●</p> <p>85 スリランカ支店開設 60年 ●</p> <p>86 香港支店開設 当時世界最大規模の複合ビルラッフルズシティ空調施工(シンガポール) 61年 ●</p> <p>88 天井多孔板空調システム(CPCSI)を開発 63年 ●</p> <p>89 横浜ビジネスパーク第一期新築工事DHC棟(空調設備工事) 元年 ●</p> <p>90 中国銀行 香港分行の空調施工 2年 ●</p> <p>90 東京証券取引所市場第二部に上場 2年 ●</p> <p>91 「新日空サービス」を設立 3年 ●</p> <p>92 江戸東京博物館の空調施工 4年 ●</p> <p>92 愛知芸術文化センターの空調施工 4年 ●</p> <p>92 東芝四日市工場クリーンルーム 4年 ●</p> <p>97 横浜国際総合競技場の空調施工 9年 ●</p> <p>98 世界最高レベルの「微粒子および気流可視化システム」を開発 10年 ●</p> <p>99 JRセントラルタワーズの空調施工 11年 ●</p> <p>99 シンガポール初の地域冷暖房設備「ジュロンタウン」を施工 11年 ●</p> <p>2000 ISO9001を認証取得 12年 ●</p> <p>01 ISO14001を認証取得 13年 ●</p> <p>01 沖縄美ら海水族館の空調施工 15年 ●</p> <p>03 抗菌ファンコイルユニットを本格販売 15年 ●</p> <p>04 現地法人新日本空調工程(上海)有限公司を設立(中国) 16年 ●</p> <p>05 微粒子可視化装置を開発 17年 ●</p> <p>05 マルイトOBPビルの空調施工 17年 ●</p> <p>05 日本橋三井タワーの空調施工 17年 ●</p> <p>07 空調・照明一体制御システム「ツインセブ」を開発 19年 ●</p> <p>07 東京ミッドタウンの空調施工 19年 ●</p> <p>07 鉄道博物館の空調施工 19年 ●</p> <p>09 マリナー・ベイ・サンズホテル棟の空調施工 21年 ●</p> <p>09 土佐堀ダイヤビルの空調施工 21年 ●</p> <p>10 アヌラダプラ病院(スリランカ) 22年 ●</p> <p>10 室町東三井ビルディング(COREDO室町)の空調施工 22年 ●</p> <p>11 JR大阪駅新北ビル 23年 ●</p> <p>11 コニヤ・チャーム上海 第三工場の空調施工 23年 ●</p> <p>12 「年間抗菌空調システム」を開発 熱源最適制御システム「Energy Quest(エナジークエスト)」を開発 24年 ●</p> <p>11 デシカント技術による「ドライエテ」供給システムを販売開始 23年 ●</p> <p>11 「Ag-ion Master」を開発 23年 ●</p> <p>12 「地熱トールード工法」を共同開発 26年 ●</p> <p>13 首末ポンプコンローラー「P.Q.Master」を開発 25年 ●</p> <p>13 ラゾーナ川崎東芝ビルの空調施工 25年 ●</p> <p>15 建築設備技術遺産に「フィンダクシオンユニットとその技術資料」が認定 27年 ●</p> <p>16 東急プラザ銀座の空調施工 28年 ●</p> <p>16 「柔(にゅー)ワイヤ工法」を開発 28年 ●</p> <p>17 ワーキングインバージョン室開設 29年 ●</p> <p>17 吊り機器の制御・制振補強 29年 ●</p> <p>18 技術開発研究所 新実験施設竣工 30年 ●</p> <p>18 東京ミッドタウン日比谷の空調施工 30年 ●</p>
--	--

空気調和・衛生工学会
学会賞受賞実績等

『SNK Value Innovation 2020』の概要

新日本空調グループは、2017年度を初年度とする3か年の中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』を策定しました。この3か年経営計画は、前中期経営計画から2020年代につなげる仕上げの3か年計画であり、前計画で掲げた経営課題への取組みを念頭に環境変化に適応した新たな施策を行うものです。

基本方針

地球環境の保全と持続可能な地球社会の実現に貢献する環境ソリューションカンパニーとして、顧客や社会の要請に応え、2020年代への持続的成長と新たな企業価値の創造を目指す

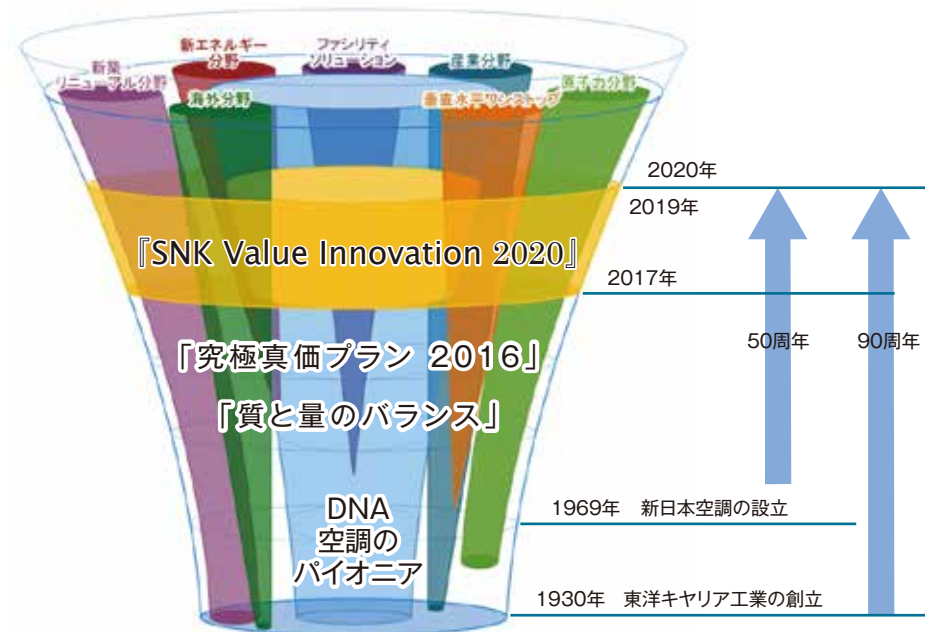
成長戦略

- 顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進
- 安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合

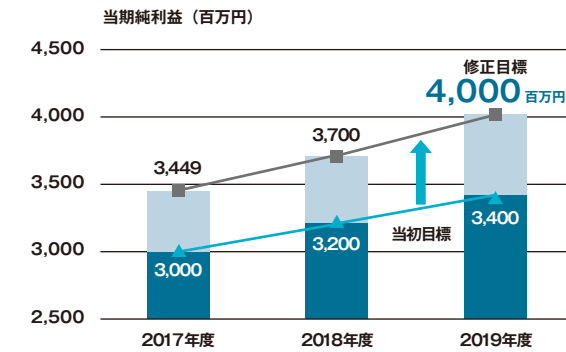
基盤戦略

透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化

▶ 『SNK Value Innovation 2020』の目指す姿



▶ 中期経営計画の目標



▶ 利益配分に関する基本方針

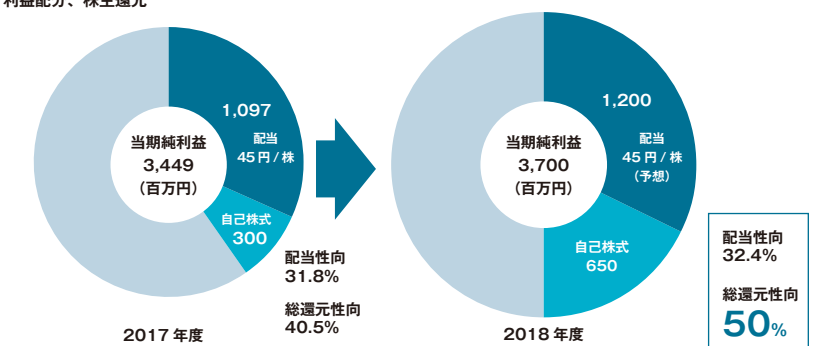
基本方針

- 総還元性向50%を指標とし、
- 配当については、**連結配当性向30%以上**
 - 自己株式取得は、**発行済株式総数の10%を上限に**

資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とし、今後も弾力的に実施する。

▶ 株主還元について

利益配分、株主還元



【解説】～経営課題とキーワード～

1. 顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進

顧客ロイヤルティの向上に向け、当社が永年掲げてきた「ワンストップソリューション」の概念を多面的に捉え、顧客信頼度の向上と事業基盤の拡大に資する事業展開を推進します。

- ① 垂直ワンストップソリューションの展開と水平ワンストップソリューションの拡充
- ② エネルギープラント分野における事業拡大
- ③ 海外分野における現法ネットワーク機能の強化推進と国内外ワンストップソリューションのシームレスな展開
- ④ 成長分野での設備投資・事業展開に向けた積極投資と体制強化

2. 安全・品質確保と生産性向上に向けた設計施工技術と情報技術の融合

「SNK 技術力」のさらなる進化に向けて「安全と品質」を担保するために、基本に立ち返った管理を実行します。また、近年急速な発展がみられる情報技術を有効活用し、生産性向上に資するIoT やAI 技術を融合した設計施工技術開発を進めると共に、情報通信デバイス活用により工事業務管理の省力化と効率化を実現させ、設計施工保守情報のデジタル化 (BIM、3D-CAD等) にも注力します。

- ① 安全・品質トラブル「ゼロ」を目指した管理の推進
- ② 施工生産性向上を目指した省力化技術の開発
- ③ 当社保有技術 (可視化、Energy Quest®等) の進化とさらなる展開
- ④ ZEB 化等、省エネルギー対応や成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進

3. 透明性の高い経営基盤の構築と社会ニーズに沿った経営資源活用の健全化

社会経済環境の変化に対し、求められる社会的責任を果たすことはもとより、変化に迅速に対応する経営資源の健全化が求められています。財務体質の強化やコンプライアンス体制の継続的活動に加え、働き方改革と企業の持続的成長の両立に向けた労働生産性向上の取組みを推進し、ワーク・ライフ・バランスに根差した社員総意の人材活用に努め、近未来への新たな枠組みへと進化させていきます。

- ① コーポレート・ガバナンス体制の継続強化
- ② 当社グループ全体での企業統治体制の確立とCSR活動の強化推進
- ③ 働き方改革に根差した労働生産性の向上
- ④ 多様化に向けた当社グループ全体での人材育成制度の構築

当社のCSR活動は、CSR活動に取り組むべき課題として「経営の基本」や中期経営計画、ISO26000の中核主題に沿って整理された社会課題を鑑み、「マテリアリティ(重要課題)」を特定し、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを行いながら、継続的なCSR活動の改善につなげております。さらに、2030年までに達成すべき世界の姿「持続可能な開発目標(SDGs)」を支持し、この実現に向けて、さまざまなCSR活動を推進しています。

持続可能な開発目標(SDGs)とは

SDGs(Sustainable Development Goals)は、2015年9月に150を超える国連加盟国が採択した、2030年に向けた持続可能な開発に関する目標。地球規模の優先課題を「世界を変えるための17の目標」として設定し、政府や企業および市民社会に対して全世界的な行動を要請している。



当社グループのCSRマネジメント

当社グループは、2018年度より、企業が中長期的に持続的成長を目指す上で重視すべき3つの側面、環境(E)、社会(S)、企業統治(G)を視野に入れたESG経営を実行していくことを経営会議ならびに取締役会で承認しました。これにより、当社グループの事業特性を踏まえた上で、ESG経営の観点から、あらゆる事業活動における課題を特定し、中長期的な取組み目標を定め、SDGsに代表される国際的社会的課題の解決に資する事業活動を推進します。

また、当社グループの企業価値を向上させることを目的として、今まで活動してきたCSR・広報委員会を「CSR・ESG戦略委員会」と改編し、2018年10月より活動を開始しました。この委員会は、SDGsに代表される社会課題や中長期的目標への取組みを事業プロセスにブレイクダウンし、グループ内啓発活動やESG経営を推進すると共に、株主や投資家等、ステークホルダーに対する情報開示や建設的対話等を通じ、当社グループの取組み姿勢を社内外に発信する役割を担うこととなります。また、それを実行する体制として、経営企画本部に「ESG経営戦略室」を設置し、各本部、事業部門の管理職・従業員やグループ関係会社とも協働し、活動していきます。



当社はマテリアリティに基づき、ステークホルダーの皆さまからの期待に応えるべく、CSR活動の推進に注力すると共に、事業を通じた社会課題の解決を強化するため、ESG (Environment/環境・Society/社会・Governance/ガバナンス) に関連した活動に取り組んでいます。ESGへの対応が当社グループの持続的発展と社会的価値の向上につながるものと考え、現場での取組みを積極的に進めています。

	マテリアリティ	中期経営計画の課題	取組み内容
環境 (E)	環境保全への取組み		・ISO14001の推進・CO ₂ 削減提案の推進 ・事業活動におけるCO ₂ 削減施策の推進 ・水資源、生物多様化に向けた取組みの推進
	低炭素化社会の実現に向けた技術の追求	ファシリティー機能の充実	
		エナジークエストの機能強化に資する技術開発の推進	・エナジークエストの機能強化に資する技術開発の推進
社会 (S)	持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供	原子力分野における新規規制基準対応と安定化対応	・原子力分野における新規規制基準対応と安定化対応
		省エネルギーに向けた設計施工保守情報のデジタル化	・省エネルギーに向けた設計施工保守情報のデジタル化
		グローバル顧客に対する各内外ワンストップソリューションの推進	・現法間人材の流動化・現法間資材調達集中化
		現法ネットワーク機能の強化推進	
		顧客ニーズに基づく 技術開発の推進	
		新エネルギー分野におけるソリューション提供	
		グループ企業との協働による垂直ワンストップの強化	
		再生医療等、先端医薬・バイオ分野等戦略事業領域の業容拡大	・再生医療等、先端医薬・バイオ分野等戦略事業領域の業容拡大
		成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進	・成長分野での事業深耕に資する技術開発の推進
		微粒子可視化技術のラインアップ充実	・微粒子可視化技術を活用したソリューションサービスの展開と製品ラインアップの充実
	安全性確保と生産性の向上への取組み	工事業務管理の省力化と効率化に向けた情報通信デバイスの活用推進	・現場生産性向上を目指すIT環境の整備
		現場での生産性向上に資するサポート	・働き方改革の推進・現場業務の仕分け、見直し
		施工省力化と生産性向上を両立する省力化技術の開発推進	・施工省力化技術の開発
		基本に立ち返った安全・品質管理の見直しと強化	・ISO9001の主幹となる工事業務管理システムの推進 ・協力会社を含めたSNK品質の向上 ・若手技術者の育成
		保守保全業務に資する情報技術開発	
	ダイバーシティへの取組み	人材ダイバーシティの推進	・身体障害者の採用・女性技術者の採用、女性管理職の増加 ・スペシャルオリンピックス日本への参加
	ワーク・ライフ・バランスへの取組み	ワーク・ライフ・バランスを実現するマネジメント	・テレワークの試行・在宅勤務、育児休業取得の推進 ・長時間労働の抑制・現場における週休2日の実現
		ワーク・ライフ・マネジメントの実行	
	社会・コミュニティへの参画	大学、研究機関との連携による技術開発のスピードアップ	・大学、研究機関とのオープンイノベーション ・各種団体への参画・地域活動への参加
グループ従業員の働きがいへの取組み		・若手技術者教育の充実 ・次世代リーダー育成研修を通じた個々の自律の支援 ・海外社員の国内教育・企業理念、ミッションの共有	
ガバナンス (G)	コーポレート・ガバナンス	コーポレートガバナンス・コードに準拠した経営	・コーポレートガバナンス・コードに準拠した経営
			・BCP対策の推進・リスク対応力強化推進・情報セキュリティ活動の推進
		事業関連法規の順守	・コンプライアンスアンケート、教育の継続実施
		連結企業統治体制の確立	・連結企業統治体制の確立

SDGsへの対応	ISO26000中核主題	記載ページ
	環境	P.44~47
	環境	P.44~45
	消費者課題	P.44~45
	消費者課題	P.29
	環境/消費者課題	P.21
	消費者課題	P.30~37
	消費者課題	P.48~49
	消費者課題	P.16、35~57
	消費者課題	P.20
	消費者課題	P.18~19
	消費者課題	P.48~49
	労働慣行	P.53
	労働慣行	P.53
	労働慣行	P.52~53
	消費者課題	P.49、52~53
	人権/労働慣行	P.51、53
	労働慣行	P.52~53
	コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	P.50
	人権/労働慣行	P.54~55
	組織/消費者課題	P.38~39
	消費者課題	P.42~43
	消費者課題	P.42
	組織	P.38~39



持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供

当社は、グループ会社と協働し、顧客満足を原点においた「ワンストップソリューション」をビジネスモデルとし、空調設備工事を含めた総合エンジニアリングサービスを提供しています。



経営戦略の基盤にワンストップソリューション

当社グループは、中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』の柱の一つとして掲げた「顧客ロイヤルティの向上に向けた成長戦略の展開と推進」の実現のため、垂直・水平方向のワンストップソリューションを当社の強み・ビジネスモデルと位置づけています。

「垂直ワンストップ」とは、建物内設備の竣工後からはじまる運用・保守、修繕や更新、建て替えされるまでの建物のライフサイクルを垂直軸に、お客様の課題やご要望にワンストップで対応するものです。当社グループが計画・設計・施工・保守運用・リニューアルの各事業部門、グループ会社を組み合わせ対応します。

「水平ワンストップ」は、電気分野、防災分野を含む環境ソリューション全般に対し、グループ会社とのコラボレーションによって実現するものです。電気分野、防災分野企業との業務提携を推進しており、水平方向のワンストップサービスの拡充を図っています。

当社はグループ会社との協働により、垂直・水平方向のワンストップソリューションにあらゆる角度からグローバルまで対応しています。

新日空サービス株式会社 (垂直方向のワンストップ強化)

建築設備のリニューアル、メンテナンス、整備業務を軸に快適空間の維持に関するご要望に対応しています。緊急故障時にも迅速な対応を図る総合メンテナンスサービスを提供しています。



日宝工業株式会社 (水平方向のワンストップ拡充)

電気設備工事と施設サービスの専門企業として培った技術力とマネジメントにより電気、空調衛生、産業施設設備工事全般の設計施工およびメンテナンスサービスを提供しています。

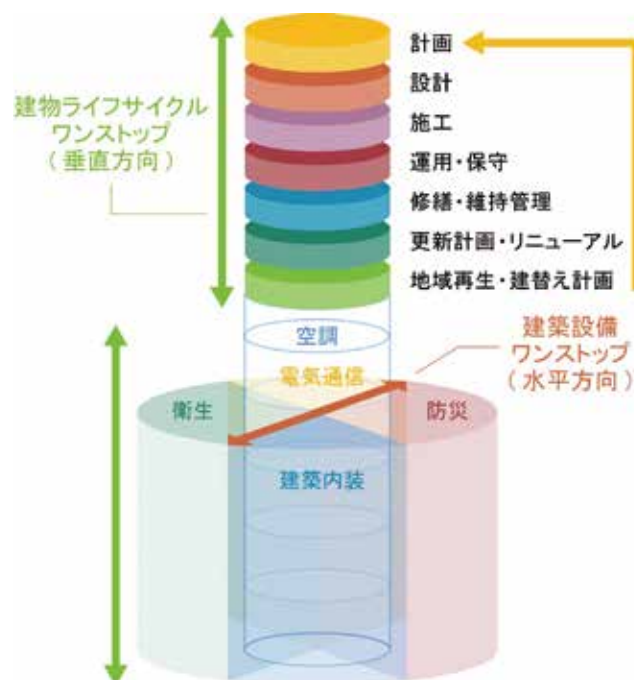


上海、シンガポール、スリランカ現地法人 (グローバルワンストップによる事業拡大)

空調工事にかかわらず、電気・衛生・消防設備工事、ユーティリティ設備工事、自動制御・中央監視工事の設計・施工・監理を実施。国内外に事業展開しているグローバルなお客様に対しての国内外シームレスワンストップソリューションを提供しています。



顧客ロイヤルティ向上に向けたワンストップソリューション



※グループ会社の詳細は35～37ページをご覧ください。

空調の目的と種類

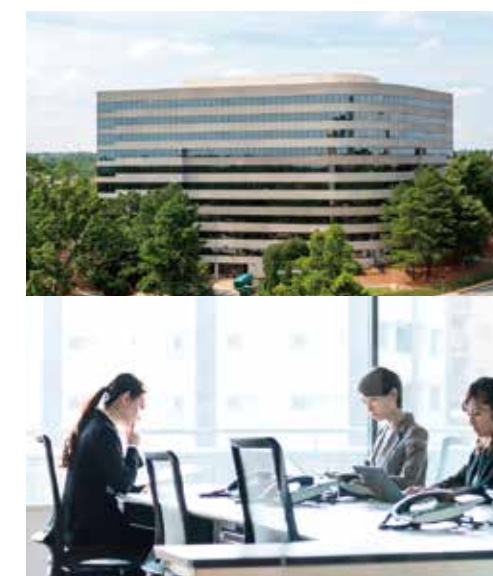
空調とは空気調和のことで、文字通り空気を調和させる意味があります。調和とは、空気の温度、湿度、清浄度、気流をその場の要求や目的・条件に合わせることです。空調は、対象によって「産業空調」と「保健空調」の2種類に大きく分類されます。

空調の種類



産業空調

工場などに設置される機械やデータセンターのコンピュータなどの機能維持、室内で生産・保管される物品の品質管理に適した空気環境をつくるのが目的。食品貯蔵庫や美術品等も対象。



保健空調

オフィスビル、ホテル、事務所、病院、学校、集会場、商業施設などの一般的な建物で働く人、居住する人を対象に、快適で健康に過ごせる空気環境をつくり出すことを目的とする空調。

空調の目的

厚生労働省は、不特定多数が利用する建物は、『建築物における衛生的環境の確保に関する法律』（通称：ビル衛生管理法）によって安全に衛生的に管理することを義務づけています。管理対象は空気、水、そして衛生です。空調設備は「エア・フィルター、電気集じん等を用いて外から取り入れた空気等を浄化し、その温度、湿度および気流を調節して供給（排出を含む。）することができる機器および附属設備の総体」を指します。すなわち浄化、温度、湿度、気流の調節の4つの機能を備えた設備のことです。

当社グループは「一般施設空調」「産業施設空調」の新築工事の他、建物内の設備の維持・管理・運用を行う「リニューアル」にも対応。国内外の商業施設、産業施設、原子力施設等のさまざまな室内環境に対し、快適で潤い豊かな空間を創造します。

お客様のニーズや社会の変化に対応する 環境エンジニアリングの追究

～技術開発研究所 実験施設リニューアル～

新日本空調は、2018年4月に技術開発研究所（長野県茅野市）の実験施設をリニューアルオープンし、ここをお客様に実効性あるソリューションを提供するための「場」として、さまざまな研究・開発に取り組んでいます。



新実験施設で高度な研究活動を実現

当社の技術の発信拠点として、2014年より「SNK e-Labo®」を開設し、本社に「分析Labo」、工学センターに「実証Labo」、技術開発研究所に「開発Labo」をそれぞれ設置してお客様にさまざまなソリューションを提供しています。さらに2016～2017年度にかけて技術開発研究所の実験施設について既存実験室の老朽化の回復や、今後の社会環境変化と顧客ニーズへの対応および施工の省人化、省力化、品質向上につながる技術開発を可能にするため、全面的な改修を実施しました。

新実験施設は、5つの実験室と耐震実験エリア等で構成され、お客様の課題解決に向けた汎用性・応用性の高い実験の場へと生まれ変わりました。また、技術開発研究所の見学ルートに新実験施設を組み込むことで、訪れる方にさまざまな体感ができるように見せ方も工夫しています。実際に触れていただくことや体感していただくことでお客様のイメージが膨らみ、新たな気づきや発見につなげ、ソリューションのきっかけづくりとなるよう心掛けています。

お客様、社会の課題解決の起点となる研究開発

当社の研究開発活動は、事業戦略に関連した研究を行うことをミッションに掲げており、そのため、実験施設はお客様の要求や社会ニーズに合わせて変化してゆくものだと考えています。自社単独ではなく、お客様や大学との共同研究を積極的に行い、研究領域や技術の適用範囲を広げています。今後も、社会環境や市場の変化に適応する技術開発を継続することにより、事業活動を通じた社会貢献と企業価値の向上に努めてまいります。



● 高潔度実験室 (SUPER CLEAN LAB.)

幅広い検証が可能なISOクラス1の空間

「1m³メートル中に0.1μm以上の微粒子数が10個以下」という「ISOクラス1」の高潔度空間を2室、設置しています。最上級の清浄度の空間下での幅広い検証が可能です。当社ビジュアルソリューション事業部の「粒子可視化技術」における実証試験室としても利用しています。



● DC LAB (DATA CENTER LAB.)

大容量サーバに対応した空調実験が可能

データセンター向け空調ソリューションを確認・提案するための実証試験室です。模擬負荷試験用サーバを用い、ラックはレイアウトフリーで、空調方式は床吹き、天井吹き、壁吹きに対応でき、さまざまな方式でサーバ冷却に最適なシステムの検証を行うことができます。



● バイオケミ実験室 (MICROBIOLOGY CHEMICAL LAB.)

化学物質、微生物、臭気対策などの分析・評価・実証が可能

高潔度を確保した部屋でさまざまな化学物質、微生物、臭気対策などの分析・評価・実証が可能です。主に感染症対策や抗菌技術関連などの研究に役立てています。



● 低露点実験室 (DRY ROOM)

超乾燥空気環境（露点-70℃）の活用

空気に含まれる水分量が低い状態を低露点と言います。当実験室では露点が-70℃状況下での分析・評価が可能です。乾燥環境は、二次電池分野や半導体・有機EL分野、医薬品分野などの生産工程で必要とされています。



● 室内環境実験室 (INDOOR ENVIRONMENTAL TEST LAB.)

オフィス環境の実証試験空間

最先端オフィスの構築を目的に、環境生理学に基づいた空調・照明などの実証試験室です。模擬オフィスは2室あり、それぞれに外部環境ゾーンを設け、一室は-35～5℃、対面するもう一室は0～45℃の外気環境室と接しており、ペリメータゾーンの環境も再現可能です。





事業を通じた社会課題の解決に向けて

当社グループは、安全・品質・快適性の向上や環境負荷低減、建物価値の向上を図るさまざまな技術開発およびソリューションの提供により、ESG経営の実践と、社会的課題の解決に向けた活動も展開しております。

事例 1

京都大学

再生医療の研究基盤施設の省エネルギーを実現



2017年3月に竣工しました京都大学(南部)医薬系総合研究棟は、京都大学としてiPS細胞を用いた再生医療、新規薬剤等の臨床研究を着実に実施することを目的として計画された施設であり、教育・研究・実験スペースや実験設備等が設置されています。当社は給排水・ガス・消火・医療ガス・特殊ガスの衛生設備と空調設備を施工しました。熱源は、空冷モジュールチラー、吸収式冷温水機を導入し、既存施設に応じモードを切り替えて効率的な空調を行っています。

事例 2

りんくう永山病院

備蓄可能な水槽設置などで、断水時の急性期医療機関運営を支援



りんくう永山病院は、大阪府泉南郡熊取町に本院を持つ社会医療法人 三和会永山病院が、急性期医療を担う医療機関とし、泉佐野市のりんくうタウン駅に隣接した敷地に開院した病院です。病室は全床個室120床で、個別ニーズに対応するためにルームエアコン方式、共用部等はマルチエアコン(用途に応じて、GHP、EHPを選定)による個別空調となっています。また、非常時(断水時)に対応するため、上水・雑用水の2系統給水方式、各3日分相当の水を備蓄できる水槽を設置しています。

事例 3

帝国ホテル

高度な省エネルギーを追求した熱源設備の更新工事



明治23年の開業以来、国内外の賓客に愛され続け日本を代表する帝国ホテルでは、空調冷房用熱源設備の改修を行い、高効率熱源機器への更新に併せ、当社独自の省エネポンプコントローラー「P-Qmaster®+(プラス)」を導入し、24時間稼働する施設での積極的な省エネルギー化に取り組んでいます。このコントロールシステムは、従来の制御では不可能な、異なる機種・異なる容量の熱源機器やポンプが混在する熱源システムでも、安定した運転を行いながらポンプの動力を大幅に削減できるポンプ・インバータ制御として高く評価され、2012年に「空気調和・衛生工学会論文賞(学術論文部門)」を受賞しています。

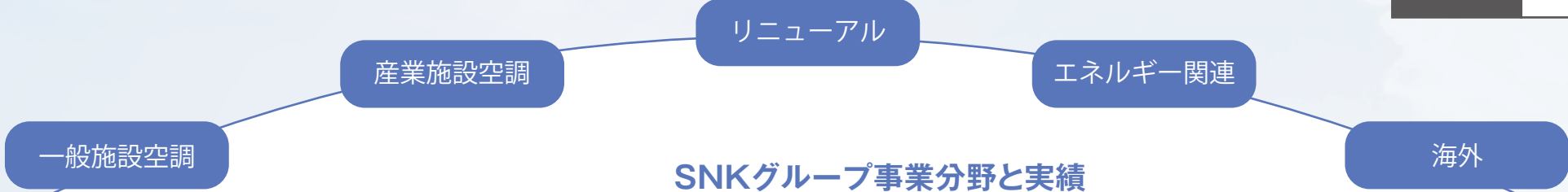
事例 4

当社工学センター

「BELS5つ星の獲得」をはじめ、ZEBの推進に貢献



当社「工学センター(神奈川県横浜市)」でBELSの最高ランク「★★★★★(星5つ)」を獲得しました。BELS(建築物省エネルギー性能表示制度、Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)とは、住宅・建築物の省エネルギー性能を評価・表示する第三者認証制度です。「工学センター」は、当社のZEB化独自技術である「アクティブスウィング制御(室温変動制御)」、「CPCS(天井多孔板吹出)」、「P-Qmaster®(省エネポンプコントローラー)」と、LED照明・高効率熱源などの汎用ZEB化要素技術を組み合わせ、すでに空気調和・衛生工学会が定義する「ZEB Ready」も達成しています。また当社は、「ZEB プランナー」にも登録しています。「環境ソリューションカンパニー」としてのこれらの実績を、お客様のZEBの実現・推進に活用し、地球環境保護に貢献してまいります。



SNKグループ事業分野と実績

(22ページ以降に詳しくご紹介しています)



人に優しく、快適で安心できる環境づくりのために

オフィスを快適な空間にしたい、商業空間を演出したい、心地よい福祉サービスを提供したいなど、さまざまなニーズに適した空調を実現し、お客様の環境づくりをサポートしています。

事業内容について

当社の「一般施設」向けの空調エンジニアリングは、オフィスビルや商業施設、ホール、ホテル、医療施設等を対象としています。オフィスの主役はそこで働く人々であり、一日の大半を過ごす空間として快適な環境でなくてはなりません。商業等の施設では、目的・条件に合わせたコントロールが不可欠です。また、24時間空調が止まることが許されない医療施設も数多く存在します。当社は工事だけでなく保有技術を駆使した先進の空調技術により、皆さまの快適な空間をフレキシブルにサポートします。

事業の特徴

当社は空調事業のパイオニアとして、一般施設に求められる快適な空間創造をサポートします。たとえばオフィスビルの空調は、さまざまなOA機器が発する熱による室温上昇を考慮し、多様な業態が入居する商業施設では、店舗の特性に合った機器選定、ダクト等の設計を行います。また、平常時の最適な空調コントロールや省エネルギー化への対応はもちろん、災害時でも空調システムを維持し、安心できる拠点として利用できる施設づくりに貢献。総合エンジニアリング力による最適なソリューションを提供します。

今後の展開

生産性の向上、働きやすく過ごしやすい環境づくり、清潔で安全な療養環境の提供、低炭素社会に向けた環境への配慮など、空調にはさまざまな課題があります。当社は、空調をコアとした環境ソリューションカンパニーとして、多様化・高機能化するオフィスビル等一般施設のニーズを形にします。さらに、長年培った技術力に磨きをかけ、快適性と地球環境保全を両立できる空調、次世代へ引き継いでいける最適な空調を追求します。

実績



東京ミッドタウン 日比谷 (東京都)

規模	S(CFT)造 SRC造(一部RC造)	地上35階 地下4階 PH2階
延床面積	189,244.95㎡	工事内容 基準階高層階空調
竣工年月	2018年2月	

地上35階建て(高さ約192m)、延べ床面積は約18万9,000㎡で、賃貸オフィス(34階~9階)や、大企業のオープンインベーションを促すビジネス創出拠点(BASE Q)に加え、商業施設部分(地上7階~地下1階)に約60店のテナントが入っています。ビル内に新設されたDHCプラントとCGS排熱自己熱源により冷水・温水を各階に供給しています。震災時等のインフラ途絶時にもオフィスエリアや帰宅困難者待機スペースへ電力・熱を供給し、通常と同等の環境を維持できる高BCP性能を確保しています。また、負荷変動に応じた最適制御や自然エネルギーを利用した環境に対する配慮を追求した建物です。



規模	S造	地下免震構造 地上11階
延床面積	19,769.15㎡	
工事内容	空調	
竣工年月	2018年3月	

広島テレビ放送新社屋 (広島県)

広島の玄関口である広島駅、その北口に建設された広島テレビ放送の新社屋です。建物は1階が200人収容のホール、2、3階が合わせて1,500人程度収容のコンベンションフロア、4階以上がオフィス、スタジオで構成されています。空調設備は低層階がGHP、中層階以上ではEHPを採用し、室用途により空調方式を変えています。また熱源はモジュールチラーと吸収式冷凍機を併用し、非常用発電機を設けたことでBCP対策も講じられています。放送局の肝であるNC値もクリアし、従来の放送局としての側面だけでなく、人々の交流施設として街を活性化させる新しい情報発信施設となりました。



強羅温泉 雪月花別邸 翠雲 (神奈川県)

規模	RC造	地上4階 地下1階	延床面積	2,996.25㎡
工事内容	空調・衛生・消火			
竣工年月	2017年9月			

全館・客室共パッケージエアコンを採用し、客室は冷暖フリーで外気を外気処理用パッケージエアコンにより共用部経由で客室に供給しています。温泉地のため、エアコン室外機は温泉ガスによる腐食防止として重防食仕様としています。温泉はホテル専用の55℃源泉をくみ上げてから、地下ビット温泉槽60トンに受け入れ、殺菌後に客室43室の露天風呂、館内地下1階の男女内風呂、露天風呂、樽風呂、貸切露天風呂に供給しています。客室露天風呂以外はろ過循環装置にて一定の温度に保たれるようにしており、一部掛け流しもしています。



規模	S造	地上11階
延床面積	10,597.68㎡	
工事内容	空調・衛生・消火	
竣工年月	2018年7月	

長谷工南砂町駅前ビル (東京都)

マンション施工実績62万戸(2018年7月末時点)、マンション建設工事でトップシェアを誇る長谷工コーポレーションが自社ビルとしてオフィスビルの設計・施工を行いました。当社は、空調衛生設備を担当し、空調熱源はビルマルチエアコンを採用しています。オフィスビルでありながら、最上階である10、11階には「LIPS(Living Image Presentation Space)」というマンションのモデルルーム等の設置を目的とした天井のないプレゼンテーションスペースを設け、長谷工グループがマンション事業主に対して企画設計・仕様設定などの具体的提案、および新技術・新商品の情報発信を行う拠点となる予定です。



ビッググループ滝沢 (岩手県)

規模	S造	地上2階	延床面積	6,357㎡
工事内容	空調・衛生			
竣工年月	2016年8月			

岩手県の名山である岩手山の稜線をイメージした大らかな屋根を持つ当施設は、ホール・図書館・会議室などの市民交流施設および観光案内機能を持つ産業創造センターとの複合施設です。空調熱源は空冷ヒートポンプチラーを冷熱源、ガス焼き温水ヒーターを温熱源に用い、空調は外気処理空調機+PAC方式併用のエアハンドリングユニット方式としています。また、地中熱利用の空調や自然の風を導入することで省エネにも貢献しています。



最先端技術を支える環境づくりの提案

空気の温度・湿度・清浄度が直接生産歩留まりに影響する工場などの生産設備には厳しい条件が要求されます。「僅かな違いも許されない」、そんな最先端技術を生み出す環境づくりをいたします。

事業内容について

半導体や液晶パネル・二次電池製造から、食品・製薬、iPSに代表される再生医療等の先端医療・バイオ分野まで、すべての産業空調や製造用のユーティリティ設備は、幅広いニーズと細部にわたる厳しい条件が要求されます。当社はクリーンルームの技術において「0.03ミクロン・クラス1」システムの構築実績や、お客様のニーズにあった温湿度管理・感染症や汚染対策・ドライエア供給システムなど、高い技術力で産業分野の生産技術の向上に貢献します。

事業の特徴

当社は高い清浄度が求められる産業施設に豊富な実績を有しています。その理由は、高い空気清浄化に加え、省エネルギー、環境対策等のクリーンルームのあらゆる構成要素をトータル的に、ハイ・コストパフォーマンスに提供できる対応力にあります。お客様の品質・価格・納期への要求に対しては、5省(省建設費、省運転費、省納期、省スペース、省メンテナンス)と1高(高品質)でお応えすることを基本としています。

実績



セイコーエプソン広丘事業所9号館 (長野県)
 規 模 S造 地上5階 地下1階 延床面積 46,915㎡
 工事内容 ユーティリティ設備 竣工年月 2018年6月

塩尻市に建設された新工場は、インクジェットプリンターのコアデバイスである最先端プリントヘッド「PrecisionCore」の生産と研究開発を行う重要拠点です。当社はユーティリティ設備を施工しました。工事着手前には、お客様のご要望を取り入れた総合図を作成し、工期中には建築担当者と共に現場を巡回し、改善を重ねたことで、お客様に満足と信頼をいただくことができ、無事故で竣工を迎えました。

今後の展開

新築、既存設備を問わず、当社の保有技術でもある「微粒子可視化技術」や信頼性のある「シミュレーション技術」などの「ビジュアルソリューション技術」を活用し、お客様に最適で的確なワンストップソリューションを提供いたします。

また、当社は「電子デバイス分野」を核とし、「医薬・食品分野」「自動車分野」へも積極的に展開し、主軸の多様化を図り、さらに成長が期待される「再生医療・先端医療・バイオ分野など」を戦略的事業領域と見据え、新たな挑戦を推進します。



浜松ホトニクス 豊岡製作所 第10棟 (静岡県)
 規 模 S造 地上4階 地下1階 延床面積 21,362㎡
 工事内容 空調 竣工年月 2015年5月

浜松ホトニクスの主力製品である大口径光電子倍増管の生産拠点として、豊岡製作所に新たに第10棟が建設され、当社は空調換気設備を施工しました。建屋は免震構造が採用されており、1階エリアは自動倉庫、2階・3階はクリーンルーム、4階は熱源機械室となっています。熱源はモジュールチラーと温水ヒータを導入し、年間を通して効率的な環境を提供しています。



ダイナックス苫小牧工場 (北海道)
 規 模 S造 地上2階 延床面積 工場拡張部 : 4,970㎡
 物流・コイルセンター : 11,365㎡
 工事内容 空調・衛生・消火・ユーティリティ設備 竣工年月 2018年4月
 (工業用水・工業排水・圧縮空気・生産蒸気)

ダイナックスは、自動車の摩擦機能部品(例えばクラッチ)を製造する企業です。今回は、新千歳空港に近接する苫東エリア内の工場拡張工事を施工しました。5月~10月は冷涼な気候を利用した換気のみですが、11月~4月は最低気温が-8℃となる厳しい暖房期間となります。天井の高い大空間の暖房エネルギーを削減するため、建物全体ではなく居住空間のみを暖房する「置換空調方式」が採用されています。また、大口径の工業用水の敷設や寒冷地特有の凍結・防雪対策を行いました。



京都大学(南部) iPS細胞研究所第3研究棟 (京都市)
 規 模 RC造 地上5階 地下2階 延床面積 約7,680㎡
 工事内容 空調・衛生・消火 竣工年月 2017年2月

京都大学iPS細胞研究所(CiRA)は、iPS細胞作製技術を用いた医療への応用を実現するための研究施設として2017年2月に京都大学病院西構内に竣工しました。この第3研究棟には、オープンラボ、培養室など、最先端の研究を行うための設備・環境が整っており、当社は空調・衛生・消火の各設備を施工しました。熱源は吸気式冷温水発生器・モジュールチラーを導入し、冷水供給温度の効率的な設定により、仕様や制御内容を変えずにLCC・LCO₂を低減しています。



会津オリンパス(A棟) (福島県)
 規 模 S造(免震構造) 地上5階 延床面積 54,321㎡
 工事内容 空調・衛生・消火 竣工年月 2009年3月

医療用内視鏡で世界シェア1位を誇る、オリンパスグループ国内最大の製造拠点で、拠点モデルの省エネルギーおよび環境負荷低減を重視して計画されました。空調熱源はターボ冷凍機と縦型蓄熱槽を冷熱源に、ガス焚き温水ボイラー等を温熱源として用い、生産エリアの空調は外気処理空調機+大型ファンコイルユニット方式としています。また、クールヒートレンヂや太陽熱等の自然エネルギー利用もっており、2013年にはCO₂排出量の約40%削減(既存工場比)が評価され、第1回カーボンニュートラル賞を受賞しました。



建物の生涯を見据えて、安心と快適を提供します

信頼できる専門技術、経験豊かな人材、多彩な実績を活かした「メンテナンス&リニューアルサービス」に
取り組み、省エネルギーかつ良質な環境を長期間に亘り提供し続けます。

事業内容について

建物は60年以上の長期に亘って使用が可能ですが、建物内の設備は腐食・摩耗などによる物理的劣化と、ニーズの多様化・法改正・地球環境保護に対する意識向上などによる社会的劣化により、15~20年でその寿命を迎えます。物理的劣化を防ぎ、機能低下を最小限に抑えるには定期的にメンテナンスを行わなければなりません。社会的劣化を解決するには、リニューアルによる設備機能の向上を図る必要があります。当社の高度な技術力で、お客様の大切な資産の長期的な維持・管理・運用に貢献します。

事業の特徴

当社は空調事業のバイオニアとして培った「SNKの技術力」にさらに磨きをかけ、総合エンジニアリング力をいかんなく発揮しています。計画・設計・施工から運用・保守・修繕・維持管理までを一貫してシームレスに対応することで、最適なソリューションを実現します。お客様のニーズに的確に応える「専門性」と「人間力」を持った一人ひとりが、私たちの財産です。空調を核とした環境ソリューションカンパニーとして、豊かな空間創造を提案し続け、年間を通して24時間安定した施設運営をサポートします。

実績



東京文化会館 (東京都)

規模	SRC造 (一部S造)	
	本館 地上4階 地下1階 新リハーサル棟 地上1階 地下2階	
延床面積	22,568㎡	工事内容 空調・衛生
竣工年月	2014年11月	

開都五百年記念事業として1961年4月に開場して以来、著名な指揮者・演奏家により名演の数々が繰り広げられた音響の良さが世界的にも知られている音楽ホールです。今回の大規模改修工事では、「再熱制御による室内湿度コントロール」と「空調気流分布の均一化」を行い楽器・鑑賞者・演奏者に高質な環境を提供しました。電気・ガスのベストミックス熱源、インバータ制御、全熱交換器・CO₂制御や蓄熱槽などの省エネと負荷平準化技術も導入されています。これらを評価され、2018年5月に「第6回特別賞リニューアル賞(空気調和・衛生工学会)」を受賞しました。

今後の展開

建築物の品質向上、資産価値向上への要求が高まり、空調をはじめとする建築設備の維持管理、リニューアルは重要性を増しています。私たちは、多様化するオフィスに対応した快適空間の創造、知的生産性の向上、働きやすい環境づくりに貢献します。医療・介護施設では、清潔で安全な環境を実現し、宿泊施設・店舗・美術館・博物館などではこれらの特性に合わせた設備システムを提供します。今後も低炭素社会に向けた地球環境への配慮など、お客様のさまざまなニーズにお応えしてまいります。



霞が関ビルディング (東京都)

霞が関の空の風景を一変させたこの建物は、日本初の超高層ビルとして1968年に竣工しました。1993年の大規模リニューアルでは、OA機器普及による熱負荷増に対応するため、冷凍機・付帯機器および配管他の更新を行いました。2014年の改修では、2011年に発生した東日本大震災の経験から、BCP強化として非常時の消費電力を通常時の30%に抑制する空調システムを導入しました。2018年に50周年を迎え、コイルバイパス付空調機などの最新鋭機能を有した設備への大規模リニューアルがスタートしています。

規模	S造 SRC造	
	地上36階 地下3階 塔屋3階	
延床面積	153,989㎡	
工事内容	空調	
竣工年月	2014年6月	



中国電力本社ビル (広島県)

規模	SRC造 地上17階 地下2階	
延床面積	35,556㎡	
工事内容	空調	竣工年月 2013年1月

中国電力本社ビル1号館は、広島市の中心部に位置しており、電力の安定供給を担う基幹的な機能と本社機能を併せ持った建物で、1987年に竣工しました。竣工後14年を経過した2001年に、法的規制への対応および耐用年数等を考慮し、劣化診断調査を経て空調設備の全面改修計画(10期10年)に着手しました。工事中でも本社機能を維持すること、省エネルギー、負荷の平準化を実現することが固有の制約条件でしたが、最適な空調設備として、既存のシステムを最大限に活かし、氷蓄熱の導入による低温送風空調システム(大温度差送水+低温送風+変风量)を採用しました。また、改修後のエネルギー使用状況を把握するためBEMSを導入しました。



ジェイデバイス熊本工場 (熊本県)

規模	A棟:S造 地上2階 B棟:S造 地上2階	
工事内容	空調・衛生・ユーティリティ設備	竣工年月 2016年7月

半導体後工程メーカーであるジェイデバイスの熊本工場は、2016年4月に発生した熊本地震により甚大な被害を受け、クリーンルーム設備を含む製造ラインが完全にストップするという危機的状態に陥りました。余震が続き、周辺のインフラも寸断され、困難を極める状況の中、お客様と力を合わせ、漏水対策、異臭対策、大型機器(冷却塔・チラー)の緊急耐震補強など、創意工夫の下、震災復旧工事に取り組み、地震発生から約1ヵ月という予想を超える早さで製品出荷を再開、約3ヵ月後には動力設備の完全復旧を果たしました。



つくば三井ビルディング (茨城県)

規模	SRC造 RC造 (一部S造)	
	地上19階 地下1階	
延床面積	26,266㎡	
工事内容	空調・電気	
竣工年月	2017年6月	

つくば市の中心部に位置し、平坦な風景の中で空に向かってそびえ立つ、ひときわ目を引く大型高層ビルです。立地の良さ、建物グレードの高さから著名な企業が数多く入居しています。今回の大規模改修工事では、地上88mの高層ビルで、空冷ビル用マルチエアコンによる個別空調システムが採用されています。室外機は4階と屋上に設置され、それぞれ低層部と高層部を受け持っています。室内機ごとに「運転/停止」、「冷暖房の選択」および「温度設定」が可能で、省エネ性と快適性が向上しました。



環境設備企業として 総合的なエネルギー効率の向上に貢献

エネルギーを有効活用するスマートエネルギーネットワークに関わり、省エネ・省CO₂化に貢献。原子力空調設備へのニーズにも長年の実績と高い技術でお応えします。

事業内容について

地球規模での環境問題が叫ばれている中、とくに地球温暖化対策として温室効果ガス削減に向けた取組みが社会的責務となっています。当社はこれまでも大規模コジェネシステム(CGS)の導入や、地域冷暖房施設(DHC)などのエネルギー関連施設の建設に携わり、今後も、豊富な実績と高度な技術力をもってお応えしてまいります。また、1957年に建てられた日本初の原子炉である日本原子力研究所(現日本原子力研究開発機構)JRR-1の原子炉空調設備から約60年に亘り、原子力施設の空調設備に携わっています。

事業の特徴

熱と電気をネットワーク化し、再生可能・未利用エネルギーの最大活用を目指します。そして情報通信技術によるエネルギーマネジメントにより最適なエネルギーシステムを実現する「スマートエネルギーネットワーク」への構築にも取り組んでいます。原子力分野においては発電所や原子燃料サイクル施設等に対する空調設備の設計・施工に携わり、共に、各施設内に出張所を構え、保守メンテナンスや安全対策工事に取り組んでいます。

実績



田町駅東口北地区
第一スマートエネルギーセンター(東京都)

冷凍機設備容量 30,288MJ/h 供給延床面積 87,000㎡
供給敷地面積 46,000㎡

新たな街づくりエリアで熱と電気を効率的に供給する「スマートエネルギーネットワーク」を日本で初めて構築するための、第一スマートエネルギーセンターの設置に施工参画しました。エリア全体として効率的なエネルギー供給を行いながら、熱源設備全体を最適効率で運転する「熱源最適制御システム『Energy Quest®(エナジークエスト)』」を導入。省エネ・省電力・CO₂排出削減に貢献しています。

今後の展開

エネルギープラント分野の事業拡大に向けて、スマートエネルギー分野での経験・技術の蓄積を活かすと共に、新エネルギー分野においてもソリューション提供企業として活動を行っています。省エネルギーや節電、CO₂排出量の削減といった、多様化する社会的要求を満たすことを可能にする独自技術「熱源最適制御システム『Energy Quest®(エナジークエスト)』」も新たな選択肢に加え、お客様のニーズにフィットする技術でお応えしてまいります。

また、原子力分野では再稼働に向けた新規制基準に対応する安全対策工事を着実に実施していくことが当社に求められている大きな役割です。



中部電力株式会社
浜岡原子力発電所緊急時対策所(静岡県)

建屋面積 1,257㎡ 延床面積 2,544㎡
主要構造 RC造

原子炉施設で重大事故等が発生した場合に事故収束に向けた指揮や国・自治体等への連絡を行う拠点です。空調設備の機能としては所内各機器の正常な運転および対策要員の作業環境を整えるための温湿度調整の他、外部に(大気中に)放射性物質が放出された状況下においても居住性が確保され対策要員を被ばくから守ることが求められています。当社は設計・施工を行うにあたり、十分な耐震強度を持ち非常時に水の供給が断たれた場合でも、運転が可能な直立式空冷スクルー冷凍機や3時間の耐火性能を持つ防火ダンパを独自に開発し本施設に導入しています。



東京ミッドタウン(東京都)

冷凍機設備容量 134,953MJ/h 供給延床面積 446,300㎡
供給敷地面積 68,900㎡

敷地内の住宅以外の建物で使用する温水・冷水・蒸気を製造供給する地域冷暖房設備です。タワー棟地下に熱源プラントを配置して供給熱ロス最小化すると共に、高効率な熱源システムを導入することで省エネ化を図っています。また、高い蓄熱効率を実現する温度成層型冷水蓄熱槽(6,800m³)をターボ冷凍機により夜間蓄熱し日中活用することにより負荷平準化を実現、社会全体の環境負荷低減にも寄与しています。



横浜ビジネスパーク地区(神奈川県)

冷凍機設備容量 96,584MJ/h 供給延床面積 223,000㎡
供給敷地面積 132,000㎡

1990年1月より、「横浜ビジネスパーク」に電力と都市ガスのベストミックス熱源方式により、24時間、冷水と蒸気を供給しているプラントです。2010年4月からは高効率冷凍機導入により省エネルギー事業を実施し、2013年度は同類方式の熱供給施設において総合エネルギー効率No.1を達成しています。



アジア、そして世界へ。 お客様のグローバルな海外展開に「SNK品質」で対応

海外事業の特徴は、空調設備だけでなく衛生設備や消火設備、電気設備などを含めた「総合設備企業」であること。ナショナルスタッフの技術力向上を図り、「SNK品質」を展開しています。

事業内容について

当社は、海外市場において空調技術をコアに衛生・消火・電気設備はもちろん、プラント設備、ユーティリティ設備など幅広く手掛け、数多くのお客様のご要望にお応えしてきました。その歴史は古く創業当時まで遡り、地域としてはアジアや中近東、東欧、アフリカなど37カ国におよびます。現在は、三つの現地法人（中国、スリランカ、シンガポール）がアジア地域を中心に事業展開しており、2017年1月には、スリランカ現地法人からモルディブに支店を開設しました。

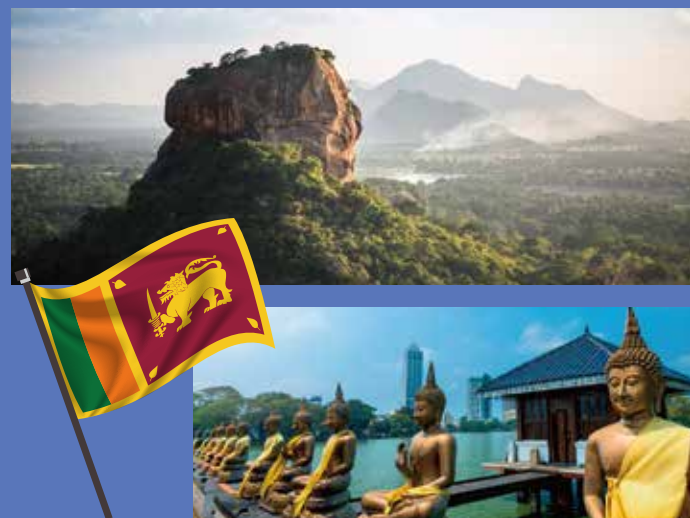
事業の特徴

一般の空調設備や電気設備などはアジアの現地企業が技術力をつけてきたこともあり、当社をはじめとする日本のエンジニアリング企業は、コストの点で対抗できる競争力が求められます。当社は高い技術力と提案力を持った付加価値競争力の高い企業として、半導体や医療・医薬、食品工場、データセンターなど高度な技術や工程・品質管理が求められる案件に注力し、自社の存在感を高めています。

今後の展開

現地法人のネットワークを強化・推進し、現事業領域においてさらなる収益性の向上を目指します。具体的には、グローバル展開を推進する企業に対し、国内外のワンストップソリューションを推進することで、連結事業基盤の充実化を図ります。また、引き続きナショナルスタッフの技術力の向上を図りながら、国内と同様の工事業務管理システムの運用によるSNK品質の展開を強化します。今後もさらなる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心に、お客様のお役に立つと共に各国の経済発展に寄与していきます。

実績



シャングリ・ラ ホテル コロンボ (スリランカ)

規模	RC造 地上34階 地下1階
延床面積	73,400㎡
工事内容	空調・衛生・消火・電気
竣工年月	2017年11月

現在、スリランカは海外投資による建設ラッシュに沸いています。世界有数のホテルブランドであるシャングリ・ラも、中心都市のコロンボゴールフェース地区にホテル、コンドミニアムおよび事務所棟からなる大規模プロジェクトを計画、当社は地上34階、客室543室のホテルの空調・衛生・消火・電気設備を一括で請負受注し、2017年11月に竣工しました。他に類を見ない豪華なホテルで当社のランドマークプロジェクトとなりました。



島津企業管理(中国)有限公司

上海事務所・分析試験センター (中国)

規模	RC造 地上5階	延床面積	10,507㎡
工事内容	内装・空調・衛生・電気・試験ユーティリティ設備		
竣工年月	2017年5月		

自社製品の展示にも使用される分析センター、クリーンルーム仕様の微生物実験室や研究開発センターがある研究エリアと、事務室、会議室、食堂、顧客向け研修センターといったオフィスエリアに加えて、スタッフの健康を考慮して計画されたジムやアウトドアレジャースペースも備え、最先端の技術とアイデアを取り入れた事務所となりました。分析センターと研究開発センターには用途に合わせてさまざまな特殊ガス配管設備を備えています。



天津スタンレー電気有限公司 (中国)

規模	RC造 地上2階	延床面積	11,212㎡
工事内容	建築内外装・空調・衛生・電気	竣工年月	2018年7月

天津スタンレー電気社は1995年に設立され、内装や設備の老朽化が進んだ3年前から、当社は施工主として全面的な改修工事に携わってきました。工事は2016年7月から段階を追って行い、まずは厨房と2か所の社員食堂の全面改修、次にトイレ、階段、廊下といった主に共有エリアの内装および設備工事の改修や倉庫の改修工事を、そして2018年7月に外壁の化粧直しが終了しました。引き続き照明ランプ第一工場の拡張が計画されています。



ラーショー総合病院北館 (ミャンマー)

規模	RC造 地上2階	延床面積	2,629.50㎡
工事内容	電気・衛生・空調	竣工年月	2016年8月

本病院はヤンゴンから約900km離れたミャンマー北東部シャン州にある既存のラーショー総合病院内に建設されました。北館は専門外来・歯科・眼科・耳鼻咽喉科診療部門、癌科病棟、カウンセリング・検査部門、血液銀行、物理診療および薬局で構成され、現在は救急診療部門・外科手術・ICU・中央滅菌・画像診断部門等からなる南館を施工中で、地域の中核病院としての機能を充実させ重要な役割を担っています。

アジアの発展を支え続ける新日本空調 ～海外事業統括本部の活動～

当社は、長年に亘り本邦で培ってきた空調工事技術・ノウハウを海外市場に向けて展開してきました。現在「海外事業統括本部」を中心に、業務効率化やワンストップソリューションの推進を図っています。グローバル企業の拠点づくりや現地の民間企業、公共施設等の設備工事を通じて、地域経済の発展に貢献します。



海外事業統括本部
執行役員 本部長
坂本 裕

設立時から続く海外事業展開

前身の東洋キャリア設立時から海外に進出して以来、その工事実績はアジアを中心に中近東、東欧、アフリカなど37カ国に広がっています。2000年代以降、アジアの経済発展に伴いグローバル企業の進出や現地企業の事業拡大の影響で工事案件が増えてきたことから、当社の海外事業はより一層の収益向上を目指し、工事プロジェクトを管理・運営する現地法人化を推進。さらに、2013年に当社海外戦略を統括する海外事業統括本部を設置しました。本邦の本部を核に、営業情報の共有、海外拠点のネットワーク化による資材調達集中化、設計機能の相互補完、人材の交流・育成等の強化を図っています。

海外事業の主な課題と取り組み

当社の海外事業の特徴は、本邦で培ってきた空調・衛生・消火・電気設備に留まらず、ユーティリティ設備やプラント設備に至るまで幅広く手掛け、「総合設備業」として現地のニーズに対応することです。海外事業統括本部と現地法人およびその支店が連携し、技術力の向上はもとより、ナショナルスタッフの教育、環境保護対策といった課題に取り組んでいます。

人材育成

各現地法人に対しては、それぞれ、日本語・英語・中国語で作成された当社の企業行動憲章を配布し、ナショナルスタッフにその内容を理解してもらいます。若手技術者の育成を重視し、さまざまな活動を展開しており、スリランカでは技術者協会からチャータード・エンジニアの育成機関の認定を受け、資格取得に関して設計および施工の実務面での支援を行っています。また、技術系学生の指導として学生をトレーニーとして定期的に受け入れています。中国においては、上海理工大学より毎年10人程度の学生を受け入れて卒業研究の指導をしています。上海現地法人のナショナルスタッフから、特に優秀な2名を正社員として登用し、将来の幹部候補生として育成してまいります。



2018年度 本社・首都圏地区安全衛生大会で、海外事業統括本部初めての試みとして、安全功績賞2名を特別枠で表彰しました。

環境保護

現地で働く社員に対し、環境汚染問題への意識と知識を高める教育・指導を行うと共にエネルギー効率の良いシステムや省エネシステムの提案、設計および施工技術に活かしています。具体的には、スリランカにおいて水蓄熱による電力ピークカット省エネルギーシステムをお客様に提案し、導入されています。また、モルディブにおいては、離島の地下水の有機汚染に対して飲料水レベルへ浄化可能な生物浄化ユニットを開発し、国際会議で発表しています。現在、島ごとの生活上水の環境改善と海洋汚染低減を目的として、この生物浄化ユニットの設置展開へ向けた提案活動を推進中です。さらに、上海現地法人では、上海理工大学と共同で、PM2.5への対応が可能な空調機を開発しました。

今後の展開

アジア各国の経済発展に伴って、日本企業の海外進出がますます活発になり、当社の空調工事を核とする総合設備業のノウハウを発揮する機会がますます増えるものと考えています。現在、本部では「アジア未進出国における事業化計画」を推進し、当社グループの海外事業遂行力を見極めながら、3現地法人および3支店に加え、新規進出国の調査・準備を進めています。

今後も当社グループは、さらなる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心に、お客様の役に立つと共に各国の経済発展に寄与していきます。

現地の社会インフラづくり、 産業の振興に貢献する「SNK品質」

海外拠点



中国 消費の高度化、市場変化に対応

1970年代より中国で事業を始め、2003年に現地法人である「新日本空調工程(上海)有限公司」を設立しました。中国市場は沿岸部中心の投資が活発化し2012年に第4次建設投資ブームがピークを迎えましたが、現在は内陸部に分散したことにより、当社グループも2016年に重慶に支店を設置しました。広州、天津、江蘇に続く4カ所目の支店となります。近年、日系ゼネコンの撤退の動きもある中、当社グループは中国での長年の実績を強みに安定的に成長を続けています。中国は、経済発展を背景に消費の高度化が進んでおり、食品や医療・医薬品の品質へのニーズが高まり、当社グループにおいても医薬品や電子部品、自動車部品、食品の各工場等の受注が増加しています。総合設備業として垂直・水平方向のワンストップ戦略を推進し、多様化するニーズに対応します。



スリランカ 加工場の活用でインフラからホテルまで

1980年に進出以降、国会議事堂新築工事をはじめ、日本政府によるODA(政府開発援助)案件を手掛けてきました。コロンボ国際空港の拡張計画やヒルトンホテル、シャングリ・ラの他、スリランカ、スペインのホテルチェーングループなど数多くのホテル案件の受注も継続しています。現地法人「SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LTD.」は、2017年に観光業の盛んなモルディブに支店を開設しました。同国では既に大型リゾートホテルの空調・衛生・電気を含む設備工事、インフラ工事に着手しています。同国の案件には熟練のワーカーをスリランカから動員すると共に、スリランカの加工場において、ダクト・配管をプレハブ加工した上で現場に持ち込んで施工にあたっています。これにより省力化と品質向上を実現しています。現地での長年の実績と高品質な工事により、スリランカの日系企業では唯一の総合設備業の地位を確立し、設備全般における設計から施工、保守メンテナンスのワンストップソリューションを提供しています。



シンガポール 「アジアのデータセンター」をサポート

1983年の進出以降、ラッフルズ・シティ、チャンギ国際空港やシンガポール初の地域冷房施設、AFPD(現AUO)液晶工場、マリーナベイ・サンズやデータセンター等、数多くの高付加価値空調設備工事を手掛けてきました。2010年に現地法人を設立し、さらにミャンマー支店(2014年)、カンボジア支店(2017年)を開設してきました。シンガポールでは空調工事を主体に展開していますが、2016年に「SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.」へと社名を変更し、総合設備業として展開を強化しました。地震・台風・津波等の自然災害がなく、電力供給も安定しているシンガポールでは、政府による手厚い振興策もあってデータセンターの開設が活況です。当社グループも重点営業対象として世界的IT企業やシンガポール資本のアジア最大通信事業者のデータセンターの受注を継続しています。



ミャンマー 拡大する市場、経済発展に貢献

当社グループは、1985年以来ミャンマーに多くの工事実績を有していますが、1995年に本社から同国に支店を設置。同時期に、日航ホテル(現チャトリウム・ホテル・ヤンゴン)や外国人向けコンドミニアム等の設計・施工を手掛けています。同国の軍事政権時代、欧米諸国が経済制裁を発動したときも、当社グループは育成したナショナルスタッフや協力会社のワーカーをシンガポールやモルディブ、UAEなどへ派遣し、継続活用しました。「アジア最後のフロンティア」として熱い視線が注がれ始めた2014年以降は、事業拡大のためシンガポール現地法人から同国に支店を設立し、その後、日本政府無償援助物件としてロイコー地域総合病院、ラーショー地域総合病院、タウンゲー教員養成大学、イエジン農業大学の他、ティラワ工業団地等への本邦工場の投資案件などの受注を続けています。今後は新事業領域としてホテル、商業施設案件への取組みを加速させます。



カンボジア 建設投資ブームの前に、本格的な事業活動へ

新規進出国の開拓は当社の海外戦略上最も重要な課題です。その一環として2016年、シンガポール現地法人よりカンボジアに初進出しました。メコン経済圏は経済回廊の発展に伴い大きな成長が期待されていますが、その中央に位置するカンボジアは現在のところ、日本政府による援助や日系製造業の投資が活発な状況ではありません。一方、カンボジア日本人商工会の会員数は、2018年5月現在256社(ミャンマーは379社)となり、過去7年間において5倍に増加しました。製造業部会も59社となっており、新規進出や設備投資に着手する企業も出始め、カンボジアの投資環境が注目されつつあります。当社はカンボジアへは初進出となりますが、同業他社の進出が少ない状況の中、未開拓市場として現在ナショナルスタッフの雇用・育成に注力しています。建設投資がブームを迎える前に技術管理体制の構築を行い、今後の事業活動につなげていきます。



グループ会社紹介

国内・海外において、建築設備の保守・保全や各種コンサルティングサービスなど。新日本空調グループとして一体となり、質の高いサービスをご提供します。

国内グループ会社

建築設備(空調、衛生、電気、消防)の保守・保全、整備、改修工事、機器販売、その他

新日空サービス株式会社

産業施設の建築設備(受変電、弱電、電気計装、空調、衛生)の施工、保守・保全、その他産業施設設備全般

日宝工業株式会社

SNKグループ

新日本空調株式会社
空調を核とした
総合エンジニアリングを展開

海外グループ会社

空調、衛生、電気、プラント設備工事の設計・施工、建築工事、各種コンサルティングサービス

中国

新日本空調工程(上海)有限公司

・天津支店 ・広州支店
・重慶支店 ・江蘇支店

空調、冷蔵、換気設備工事の設計・施工、各種コンサルティングサービス

シンガポール

SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.

・ミャンマー支店 ・カンボジア支店

スリランカ

SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED

・モルディブ支店

▶新日空サービス株式会社



代表取締役社長
金石 正博
(かねいし まさひろ)



会社名称: 新日空サービス株式会社(英語名:SNK Service CO.,LTD.)
 設立: 1991年7月1日
 本社: 東京都中央区日本橋本町3-3-6 ワカ末ビル
 事業内容: 建築設備(空調、衛生、電気、消防)の保守・保全、整備、改修工事、機器販売、その他
 従業員数: 98名

空調設備業界の大手である新日本空調グループの一員として、1991年に設立されました。建築設備のリニューアル、メンテナンス、整備業務を軸に快適空間の維持に関するさまざまなご要望にお応えし、緊急故障時にも迅速な対応を図る総合メンテナンスサービスを実施してまいります。

▶日宝工業株式会社



代表取締役社長
片山 勝久
(かたやま かつひさ)



会社名称: 日宝工業株式会社
 設立: 1955年11月25日
 本社: 神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2
 みなとみらいグランドセントラルタワー
 事業内容: 産業施設の建築設備(受変電、弱電、電気計装、空調、衛生)の施工、保守・保全、その他産業施設設備全般
 従業員数: 75名

1955年、日産自動車株式会社の設備保全工事を請負うべく、日産自動車株式会社発祥の地である横浜市神奈川区宝町に日宝工業株式会社を設立しました。日本の高度成長に対応するために、横須賀、座間等に拠点展開をし、1998年には味の素株式会社の工場保全へと業務拡大してまいりました。2016年には、新日本空調の子会社となり、2018年5月には、横浜市西区へと本社の移転を果たしています。今後も、新日本空調グループの一員として、ビジネスモデルでもある「ワンストップソリューション」に寄与してまいります。

▶新日本空調工程(上海)有限公司



董事長
加藤 幸雄
(かとう ゆきお)



總經理
馬 志剛
(ま しごう)



会社名称: 新日本空調工程(上海)有限公司
 設立: 2003年12月26日
 本社: 中華人民共和国上海市
 静安区江場三路301号2F
 事業内容: 空調、衛生、電気、プラント設備工事の設計・施工・管理
 建築(躯体、内装、外構)工事の設計・施工・管理
 各種コンサルティングサービス
 従業員数: 83名

上海現地法人は、2003年12月に設立され、中国国内においてこれまでに800件以上の工事実績を残してきました。現在は上海本社を始めとし、4つの分公司(支店)と2つの子会社を抱えるまでに成長しています。今後も、水平・垂直のワンストップソリューションを推し進め、さらなる発展を図ってまいります。新日本空調グループの一役を担う現地法人として、新中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』基本方針の下、特に、海外現地法人ネットワーク機能と国内外にわたるワンストップソリューションを強化推進していく所存です。2007年度からスタートした産業施設事業部での技術研修にて研鑽を積んだナショナルスタッフも10名以上となりました。

天津分公司(天津支店) 天津市西青区賽達九緯路8号E3座3F301室	広州分公司(広州支店) 広東省広州市増城区永順大道東15-20海倫春天1503室
重慶分公司(重慶支店) 重慶市渝中区郵容路68号大都会商厦16階06C室	江蘇分公司(江蘇支店) 江蘇省揚州市邗江区方巷鎮建業路10号2F

▶SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.



社長
橋口 佳史
(はしかuchi よしふみ)



シンガポール現地法人は、2010年「SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.」として開設されました。2015年のカンボジア支店開設と同時期に、アセアン経済圏の統括拠点としての位置づけを明確にするため「SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.」に改名しました。当地域におけるエンジニアリング体制の強化と人材流動性を高め、将来増加が予想される建築設備全般に関わるお客様のニーズに応えるべく、スタッフ一同日々励んでいます。シンガポールはデータセンター等の高付加価値案件、ミャンマーはティラワ経済特別区の日系投資工場案件の受注を継続し、カンボジアでは小規模案件を受注しながら技術・営業基盤の整備を先行させます。また、働き方改革の一つとして、表彰規定を作りナショナルスタッフ(シンガポール1名、ミャンマー1名)の表彰を行いました。

会社名称: SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.
 設立: 2010年12月1日
 本社: 315 Outram Road, #09-06 Tan Boon Liat Building, Singapore 169074
 事業内容: 空調、冷蔵、換気設備工事の設計・施工・管理、各種コンサルティングサービス
 従業員数: 92名(シンガポール34名、ミャンマー53名、カンボジア5名)

ミャンマー支店
SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. MYANMAR BRANCH
Bldg. 27 Room 001, Aung Zayya Street, Kyauk Kone, Yankin Township, Yangon, Myanmar

カンボジア支店
SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD. CAMBODIA BRANCH
Millennium Tower Unit. 102 (1st Floor), #68 Street 57, Sangkat Boeung Keng Kang 1, Khan Chamkamorn Phnom Penh Cambodia

▶SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED



社長
岡野 登
(おかの のぼる)



スリランカ現地法人は、2008年に設立され、今年で10周年を迎えました。1980年にプロジェクトベースで当地に進出以来38年間企業活動を継続し、現在では「Shin Nippon」の愛称で呼ばれています。2016年年初に10年後のあるべき姿を描き、経営ビジョンを明確にすると共に、中期経営計画(2016~2019)を策定し、現在は、「Shin Nippon品質(SNK品質)の強化と顧客信頼度の追求」を2018年度運営方針と定め、10名の出向職員と145名のナショナルスタッフと当事国以外の直用工63名が一丸となり、中期経営計画の推進とさらなる事業安定運営に向け遂行中です。当社の海外ネットワークとして、唯一無二の「WORK SHOP」(加工工場)の最大限かつ効率的活用を目指し、工場の充実とプレハブ化の推進を図り、新日本空調および三現地法人の連携により、ワンストップソリューションの推進に努めてまいります。

会社名称: SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED
 設立: 2008年7月23日
 本社: 309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka
 事業内容: 建築設備(空調、衛生、消火、電気、プラント設備)の設計・施工・管理、保守、保全、整備、改修工事、各種コンサルティングサービス他
 従業員数: 218名

モルディブ支店
SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED MALDIVES BRANCH
DMK No.02 Fihaara - 06th Floor, Chandhane Magu, Male, P.O.Box 2136, Republic of Maldives.

企業統治への取組み

新日本空調グループは、環境・社会・企業統治への取組みを情報発信することにより、ステークホルダーの皆さまから信頼を獲得すると共に、長期的な企業価値向上を目指しています。企業統治については、健全な経営基盤の構築のため、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底、ならびにBCPおよび情報セキュリティ体制によるリスク管理の徹底に取り組んでいます。

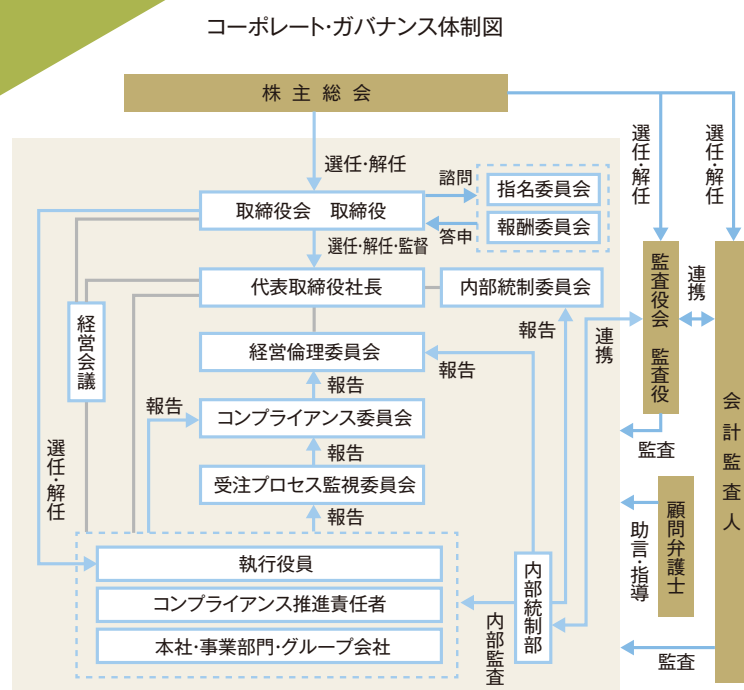


コーポレート・ガバナンス

I コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は企業理念の中で顧客・株主・職員・協力会社をはじめ、全ての人々との信頼関係を大切に、「良き企業市民」として、社会の発展に貢献すると共に、公正、透明、自由な競争を基本に開かれた企業活動を実践していくことを定めており、コンプライアンスの徹底のための施策を通じて、企業価値の向上に努めていくことを基本方針としております。

II 企業統治の体制の概要



取締役会

・取締役会は、社外取締役2名を含む9名の体制となっております。実質的な討議を可能とする人数にとどめ、法令で定められた事項や経営上の重要な事項を審議・決定すると共に、取締役の職務執行が効率性を含め適正に行われているかを監督しております。
 ・当社は、当事業年度に取締役会を9回開催いたしました。取締役会に諮るべき事項および重要な業務執行については、経営会議(当事業年度は24回開催)において協議し、迅速かつ適切な運営を図っております。

指名委員会・報酬委員会

・当社は、取締役および監査役候補者を審議し、取締役会に答申する指名委員会と取締役の報酬に関する事項を審議し、取締役会に答申する報酬委員会を設置しております。各委員会は社外取締役および社外監査役を含む3名をもって構成し、経営の透明性を高めております。

監査役会

・当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会(当事業年度は6回開催)は、社外監査役3名を含む4名体制であり、公正な監査が実施できる体制としております。
 ・監査役は取締役会および経営会議等重要な会議に出席するほか、定期的に監査役連絡会(当事業年度は7回開催)を開催し、監査機能を充実させ、実効性を高めるように努めております。

執行役員制度

・当社は、平成14年4月から執行役員制度を導入し、経営責任の明確化および経営判断ならびに業務執行の迅速化を図っております。

社外役員比率

	社内	社外	計
取締役	7名	2名	9名
監査役	1名	3名	4名
計	8名	5名	13名

2018年6月22日現在

社外役員比率 38%

内部統制システムの基本方針

当社は、会社法に基づく「業務の適正を確保するために必要な体制」の基本方針を取締役会で定め、職務の執行が法令・定款に適合するための、適切かつ効率的な体制の確保を図っています。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 当社企業集団の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
8. その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

I 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

II 内部監査および監査役監査

取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

・内部監査実施部門である内部統制部は6名で構成され、社長直轄となっております。監査役との業務連絡会を含め、十分な連携を図りながら、当社各部門および当社グループ会社に対し、監査計画にもとづき、定期的に業務執行状況についての内部監査を実施し、経営方針に対する運営管理状況と諸基準に対する適合性を評価し、監査結果を社長に報告、監査役会および会計監査人に提出しております。
 ・内部監査等により不適切な業務処理等が判明した場合、コンプライアンス委員会主催によるコンプライアンス研修等により、関係部門と連携し、当社グループ内に再発防止の指導をしております。また、コンプライアンスに関する報告・相談制度であるヘルプライン等により判明した不適切な業務処理等の再発防止を図ると共に、内部監査等で重点的に監査を実施しております。

監査役監査

・監査役会が定めた監査の方針、業務の分担などに従い、取締役等に報告を求め、重要な書類を閲覧し、各部門や当社グループ会社へ往査のうえ業務および財産の状況を調査しており、公正かつ的確に監査を実施しております。なお、各監査役は、監査役会および監査役連絡会などを通して、意見交換を密にしながら監査の実効性向上に努めております。また、会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めております。
 ・監査役は、内部統制部と緊密な連携を保っており、内部統制部による監査結果を監査役監査に活用しております。
 ・監査役は、監査役監査の監査結果にもとづき監査報告書を作成し、社長に提出しております。また、監査役は、会計監査の監査計画および監査実施状況を把握し、監査結果の報告を求めると共に、必要に応じ会計監査人の監査に立ち会うこととしております。各監査がこのように連携することにより、経営の健全性の維持・強化を図っております。

III 会計監査

当社の会計監査については、会計監査人より、独立の立場から会計監査を受けております。監査役と会計監査人は、日頃から監査方法等に関する意見交換を行い緊密な関係を保っているほか、四半期および期末には会計監査人から監査役へ監査の総合的かつ詳細な報告を受け、連携を強めております。
 会計監査人につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士および補助者は以下のとおりであります。

指定有限責任社員・業務執行社員 飯野健一 監査業務に係る補助者の構成:公認会計士5名、その他6名
 指定有限責任社員・業務執行社員 水野博嗣

役員紹介

2018年6月22日現在



夏井 博史
代表取締役 社長

昭和54年4月 当社入社
平成17年4月 当社執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長
平成18年6月 当社取締役上席執行役員首都圏事業本部リニューアル事業部長
平成20年6月 当社常務取締役常務執行役員事業推進統括本部長
平成22年6月 当社専務取締役専務執行役員事業推進統括本部長
平成25年6月 当社取締役副社長営業本部長
平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)



瀧野 聡志
常務取締役 常務執行役員 原子力担当

平成24年4月 当社入社
平成24年6月 当社取締役上席執行役員原子力担当(現任)
平成27年6月 当社常務取締役常務執行役員原子力担当(現任)



赤松 敬一
常務取締役 常務執行役員
経営企画本部長兼関係会社担当

昭和58年4月 当社入社
平成20年4月 当社執行役員経営企画本部長
平成22年4月 当社上席執行役員経営企画本部長
平成26年6月 当社取締役上席執行役員海外事業統括本部長
平成30年4月 当社常務取締役常務執行役員経営企画本部長兼関係会社担当(現任)



大宮 祥光
常務取締役 常務執行役員 首都圏事業本部長

平成4年3月 当社入社
平成23年4月 当社執行役員原子力事業部長
平成26年6月 当社取締役上席執行役員営業本部長
平成29年6月 当社常務取締役常務執行役員首都圏事業本部長(現任)



下元 智史
取締役上席執行役員 営業本部長

平成2年1月 当社入社
平成20年4月 当社執行役員都市施設・リニューアル事業本部都市施設事業部長
平成27年6月 当社取締役上席執行役員首都圏事業本部都市施設事業部長
平成28年4月 当社取締役上席執行役員営業本部長(現任)



遠藤 清志
取締役上席執行役員 技術本部長

昭和57年4月 当社入社
平成26年4月 当社執行役員技術本部長
平成27年6月 当社取締役上席執行役員技術本部長(現任)



山田 勇夫
取締役上席執行役員 管理本部長

平成3年4月 当社入社
平成22年6月 当社管理本部
平成22年6月 当社監査役
平成26年6月 当社取締役上席執行役員管理本部長(現任)



森信 茂樹
取締役(非常勤) 社外取締役 独立役員

昭和48年4月 大蔵省(現財務省)入省
平成9年7月 主税局総務課長
平成15年1月 東京税関長
平成19年1月 財務省財務総合政策研究所特別研究官(現任)
平成27年6月 当社取締役(現任)
平成30年3月 公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹(現任)
平成30年4月 中央大学法科大学院特任教授(現任)



水野 靖史
取締役(非常勤) 社外取締役 独立役員

平成8年4月 弁護士登録
藤・萬場総合法律事務所(現フェアネス法律事務所)所属
フェアネス法律事務所パートナー(現任)
平成16年10月 フェアネス法律事務所パートナー(現任)
平成29年6月 当社取締役(現任)



楠田 守雄
監査役

昭和49年4月 当社入社
平成21年4月 当社執行役員内部統制部長
平成23年6月 当社取締役上席執行役員管理本部長
平成28年6月 当社監査役(現任)



野水 秀一
社外監査役

昭和56年4月 三井物産(株)入社
平成15年12月 同社アパビ事務所長(UAE)
平成27年4月 同社理事北陸支店長
平成30年5月 同社退社
平成30年6月 当社監査役(現任)



鶴野 隆一
社外監査役(非常勤)

昭和45年10月 専修 青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所
昭和50年10月 公認会計士登録
平成7年6月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)代表社員
平成23年12月 有限責任監査法人トーマツ退所
平成24年2月 鶴野公認会計士事務所開設(現任)
平成25年6月 当社監査役(現任)



城之尾 辰美
社外監査役(非常勤)

昭和34年4月 熊本国税局採用
平成2年7月 国税庁長官官房(国税庁監査官)
平成9年7月 同局調査第三部長
平成10年8月 税理士登録
城之尾税理士事務所開設(現任)
平成20年6月 ニチアス(株)監査役(現任)
平成27年6月 当社監査役(現任)

社外取締役からのメッセージ



**社外取締役
森信 茂樹**

昭和48年4月 大蔵省(現財務省)入省
平成9年7月 主税局総務課長
平成10年7月 大阪大学法学研究科教授
平成15年1月 東京税関長
平成16年7月 プリンストン大学客員研究員・講師兼コロンビア大学客員研究員
平成17年7月 財務省財務総合政策研究所長
平成19年1月 財務省財務総合政策研究所特別研究官(現任)
平成19年4月 中央大学法科大学院教授
平成27年6月 当社取締役(現任)
平成30年3月 公益財団法人東京財団政策研究所研究主幹(現任)
平成30年4月 中央大学法科大学院特任教授(現任)

評価できるコンプライアンス意識の高さ

2015年6月に新日本空調株式会社初の社外取締役に就任しました。新日本空調の良い面は、従業員・顧客・株主といったステークホルダーを大切にしている会社であり、日本型経営の良さを持っています。社員の仕事に対する気持ちはまじめで、それが社内のコンプライアンスの高さにつながっていると思います。

一方で、日本型経営は、他社と技術やノウハウで差をつけて競争していこうという気持ちや社員の上昇志向、闘争心を弱めることもあります。私が初めて取締役会に出たときに、議論があまり活発に行われていない印象でした。そこで、独立した取締役という立場から論点を見つけ出し、議論を行うよう心掛けました。そのような取り組みもあり、今では皆さんが活発にさまざまな課題を議論する場となりました。取締役会の活性化を通じてガバナンス体制が整ってきたという印象です。

地域社会、異業種、大学連携で広く社会貢献へ

私が常日頃感じるのは、新日本空調は、経営内容・実力に比較して、会社の知名度や株価(市場の評価)が低いということです。それが、優秀な人材の確保や会社のさらなる活力の発揮に影響していると考えれば問題です。経営内容や実力にふさわしいブランドや知名度を構築して、企業価値を高めていくことが必要です。

当社の微粒子可視化技術はオンリーワンの優れた技術です。これらを広くオープンイノベーションという形で、地域社会や大学と連携していけば、環境問題を通じたより大きな社会貢献につながる可能性があると思います。これからは自社だけで技術を抱え込むというより、広く異業種との交流やさまざまな大学との連携により有効に技術を活用していくことが、会社の社会貢献につながり、社会的評価を高め、引いては業績向上につながるものと考えます。

企業価値のさらなる向上に向けて

新日本空調は、本業として省エネルギーや環境負荷低減など、地球環境に貢献するという大きな使命をもった会社です。ESG経営の重要性が高まる中、そのことを社会に対して発信し、ブランド価値を上げていく必要があると思います。社員全員がこれを認識して、高い意識で業務に当たれば、会社の持続的な成長につながっていくでしょう。

現在、新日本空調は、次世代経営リーダー研修をはじめ、創業から90周年を迎える2020年に向けたブランディング戦略を検討しています。若い社員の英知や新たな発想を取り入れ、会社をより魅力あるものに変えていくさまざまな活動が行われており、私も企業価値の向上を図るよう後押ししたいと思います。



コンプライアンス

I コンプライアンスの徹底のための施策

当社は、法令順守や公正な競争の推進等を「企業理念」、「企業行動憲章」に掲げ、右記の施策を実施し、コンプライアンス強化に努めています。

1. 代表取締役社長による「コンプライアンス徹底宣言」の表明
2. 全役員による「コンプライアンス誓約書」の提出
3. 会社経営に関わるリスクに対応する経営倫理委員会の設置
4. 管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会の設置
5. 受注プロセスの適切性を評価・監督する受注プロセス監視委員会の設置
6. 内部統制部による業務監査の実施
7. ヘルプラインおよび独占禁止法相談窓口の設置
8. 各種教育の継続実施
9. 適切な人事ローテーション実施と社内処分の厳格化
10. 内部統制部による点検・モニタリングの実施、監査役による監査の実施

I コンプライアンス推進活動

役員を対象とした研修会を開催すると共に、営業系職員への独占禁止法順守の教育として、独占禁止法の目的・概要、規制基準、私的独占行為の内容、企業結合に関する規制、カルテル、入札談合、課徴金と刑事罰、不公正な取引方法、排除措置と多岐にわたる内容について教育(年1回)を行っています。また、当年度は当社各部門および当社グループ会社の社員ならびにコンプライアンス推進責任者と意見交換会を実施し、課題の把握やコンプライアンス意識の向上に努めています。

事業継続計画 (BCP)

I BCPの基本方針

当社における事業継続計画(BCP)は、災害発生時に役員とその家族の安全を確保した上で、当社施設ならびに作業所等を速やかに保全し、被害を最小限に止め、被災地の復旧・復興支援および顧客事業の早期再開の支援を行うことを重要事項としています。

1. 当社の役員とその家族の安全確認、安全確保を最優先する。
2. 当社の財産・資産の保全を図る。
3. 可能な限り迅速に情報ネットワークを回復し、事業再開体制を構築する。
4. 顧客対応(被災状況確認)とその事業再開支援を行う。
5. 地域社会と連携を図り、企業の社会的責任を全うする。

I 対策本部の設置

緊急事態発生時には、緊急対策本部および被災地域の現地対策本部を適宜設置します。緊急対策本部設置までの所要時間は、就業時間中は即時、休日・夜間は24時間以内を目標としています。

I BCP全社訓練の実施

毎年、『防災の日』(9月1日)に合わせてBCP全社訓練を実施しています。2017年度の訓練では、経営層を対象に「緊急対策本部机上模擬演習」を行いました。また、震災発生時等に公共交通機関が利用できなくなることを想定した徒歩帰宅訓練を行っています。2017年度は、約100名の役員が参加しました。



模擬演習の様子

情報セキュリティ

I 基本的な考え方と体制

当社は、情報セキュリティへの取組みを重要課題の一つと位置づけ、情報セキュリティポリシーおよびその実行に伴う体制を定めると共に、教育によるリテラシー向上とシステム面でのセキュリティ対策により、強固な情報セキュリティ対策を実施しています。

I 具体的な取組みの例

● 情報資産管理規定の見直し

急激に増えているスマートフォンやタブレット、パソコンなどモバイル端末による情報資産へのアクセスに備え、情報資産管理規定にて従来の携帯電話の管理をさらに強化したモバイル端末としての管理を見直し、情報セキュリティの強化を図っています。

● 情報セキュリティ教育

情報セキュリティポリシーに基づく全社体制として各店に情報管理取扱者を定めており、年2回の全店会議を実施しています。全店会議では新しいシステムの紹介や情報セキュリティに関わる周知などを実施しています。

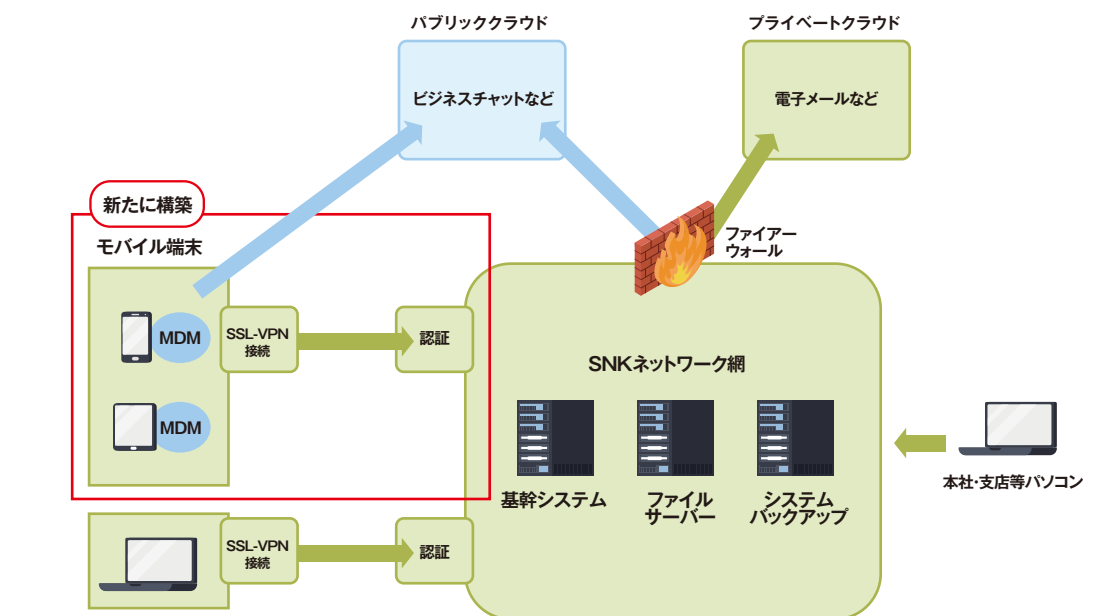
全役員に対し情報セキュリティについて年4回パソコンによる通信教育を実施し、最新のセキュリティリスクの紹介や繰り返しによる全社員の意識向上に努めています。

● システムによる対策

2018年度初頭よりモバイル端末での社内システムへの接続を基幹業務システムまで拡張しました。これに伴うモバイル端末の管理(MDM)およびセキュアな通信方法などを新たに構築し運用しています。



情報取扱者全店会議の様子



全社ネットワークイメージ



新日本空調グループは、空気・水・熱を通じ、豊かで潤いのある環境の創造に努めています。エネルギー転換センターから一般ビルまで、さまざまな分野において、省資源、省エネルギーを推進し、またリニューアル、リサイクルにおいてもソフトからハードまでの広範囲な技術により、積極的に地球環境保全に取り組んでいます。

I 環境への取組み基本方針

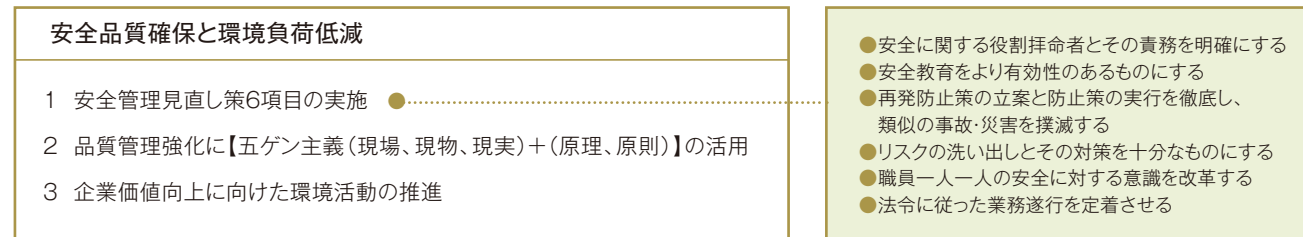
当社は、労働災害・品質事故・環境汚染の予防を目的に安全(OHSAS18001)、品質(ISO9001)、環境(ISO14001)のマネジメントシステムを統合した「統合マネジメントシステム」を運用しています。これにより実効性の高い活動を目指しています。

●「企業行動憲章」より抜粋

環境に調和する技術の研究、開発を通して、地球規模の環境保全に貢献します。

●「2018年度 技術方針」より抜粋

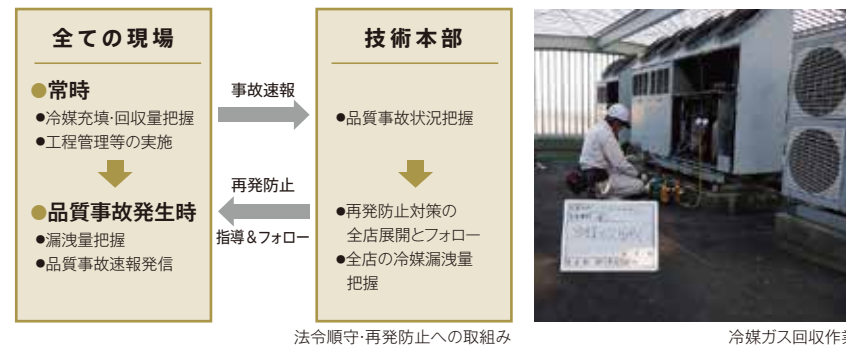
【SNK 技術力】強化による生産性向上



I フロン類の適正処理

環境汚染予防の一環として、充填・改修作業での漏洩防止、回収したフロン類の再生や再資源化等、適正な処理が行われるよう努めています。

2015年度から施行された『フロン排出抑制法』を順守し、管理者・整備者としての責務を踏まえて、地球温暖化防止に取り組んでいます。



I 危険有害物質の管理を徹底

職員・作業員の安全と健康を確保するために、塗料、接着剤など危険有害性のある化学物質を含む製品を取り扱う際は、必ずリスクアセスメントを実施し、労働安全衛生法や消防法などの関係法令に基づくリスク低減措置を講じています。



I 環境マネジメント

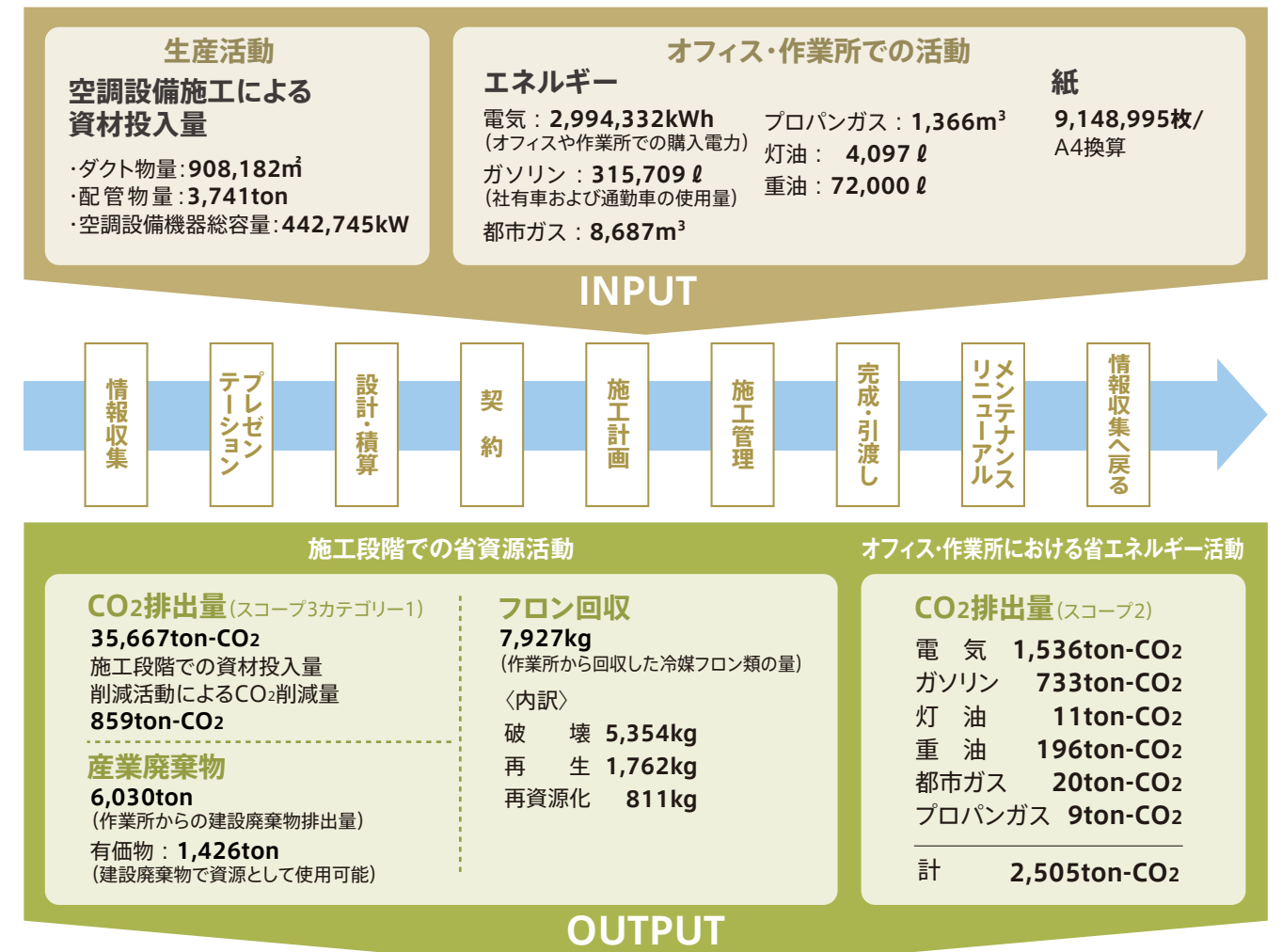
当社は、各部署のプロセス(業務の流れ)にそった審査を実施できる機関(認証機関:アイエムジェー審査登録センター(株))を選定し、現場負荷の低減と維持・改善を図っています。



I 2017年度環境活動報告と評価

2017年度も、産業廃棄物の分別収集、および回収したフロン類の適正処理に鋭意取り組みました。これからも、『フロン排出抑制法』(施行日:2015年4月1日)等の法令主旨を踏まえた活動と共に、環境に配慮した取組みを継続します。

新日本空調のINPUTとOUTPUT

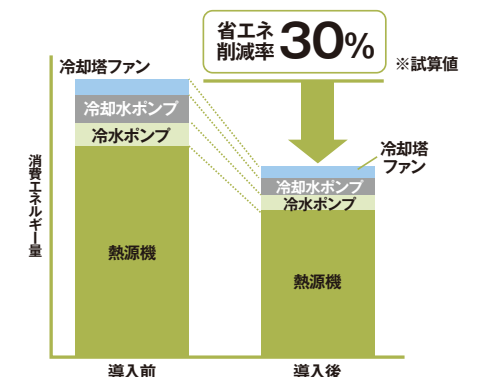


注記 ※データ集計範囲は、新日本空調の本社、支店のオフィスと工事作業所としています。(海外工事は含まれません。) ※原単位は「建築と設備の環境配慮技術のすべて(社)空気調和衛生工学会」より ※CO2排出量、削減量は原子力事業を除く「新築保健」「新築産業」「リニューアル」分野の2017年度合計 ※CO2排出係数・電気、ガソリン、都市ガス、灯油等:「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」環境省/経済産業省(Ver. 4.3.2 2018年6月) ・プロパンガス:「環境に優しいLPガスで低炭素社会の実現を〜LPガスの環境特性資料」日本LPガス協会

I 低炭素化社会の実現に向けた技術の追求

Energy Quest® の機能向上に資する技術開発の推進

省エネ、省電力およびCO2排出削減に貢献するエンジニアリングツールとしての熱源最適制御システム『Energy Quest®(エナジークエスト)』は、工場、エネルギーセンター、商業施設への納入実績を重ねてきましたが、機能強化に取り組み現代社会の低炭素化実現に寄与すべく、継続的に技術開発を推進してまいります。具体的には、これまでの運用で得られた知見や、検証作業での経験を踏まえて、最適性と安定性を強化する機能面と、ユーザー様に使い勝手の面での改良を実施してまいります。



クローズアップ事例

ビルのエネルギー収支ゼロを目指すZEBへの取り組み

2017年4月以降、延床面積2,000㎡以上の新築の非住宅建築物に対し、省エネルギー基準の適格義務化されました。ZEB(ネット・ゼロ・エネルギービルディング)は、この省エネルギー基準を上回り、建物全体のエネルギー消費量をゼロにするという考え方です。新日本空調は、ビルのZEB化に取り組み、高効率の省エネルギー設備の導入・施工を推進しています。

I 快適さを保ちながらエネルギー消費を抑える

2015年12月、気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で「パリ協定」が採択され、日本は2030年度までに2013年度比でマイナス26%の水準とする目標を提出しました。また、国のエネルギー基本計画において「2020年までに新築公共建築物などで、2030年までに新築建築物の平均でZEBを実現することを目指す」とする政策目標が設定されています。

ZEBとは、日射遮蔽、高断熱化、高効率化によって省エネルギーを実現し、太陽光発電等によってエネルギーを創りだすことで年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した建築物です。当社では、快適な室内環境を保ちながら高効率に省エネルギーを実現する技術を開発し、再生可能エネルギーの導入による消費エネルギーの削減と合わせてZEBの普及に努めています。

I 自社施設をZEB化して実現可能性を追求

当社は、2014年より着手した「自社施設のZEB化リニューアル工事」をきっかけに、ZEBへの取り組みを開始しました。「工学センター」(神奈川県横浜市)を技術の性能を検証する「実証Labo」と位置づけ、窓の二重化による熱負荷低減策の他、LED照明、高効率空冷チラー、高効率ビルマルチ、室内CO₂濃度による外気取入量制御などの省エネルギー設備を導入しています。また、当社の独自技術である「アクティブスウィング®」(室温変動制御)、「P-Qmaster®」(省エネポンプコントローラー)などを導入し、省エネルギー性を追求しています。再生可能エネルギーの活用に対しては、太陽光発電パネル(定格発電量5.5kW)を設置し、2017年は年間6,086kWhを発電し、3ton-CO₂を削減しました。2014年10月に改修

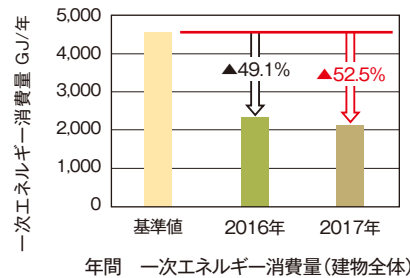
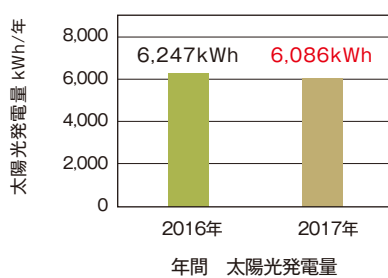
工事を竣工して以来チューニングを重ね、一次エネルギー消費量を年間52.5%削減し、公益社団法人空気調和・衛生工学会が定義する「ZEB Ready」を達成しました。

当社は、ネット・ゼロ・エネルギービル実証事業等の補助金活用などを検討されるお客様に対する省エネルギープランニングや、各種エネルギーコンサルティングにも取り組んでいます。2017年には経済産業省がZEBの普及策として公募している、「ZEBプランナー」登録制度の執行団体である「一般社団法人環境共創イニシアチブ」に申請し、2017年10月27日に「ZEBプランナー」として登録されました。(登録番号:ZEB29P-00058-GC)



当社工学センターにおけるZEBへの取り組み

太陽光発電量/年間 一次エネルギー消費量(建物全体)



基準値=平成28年省エネルギー基準による計算値

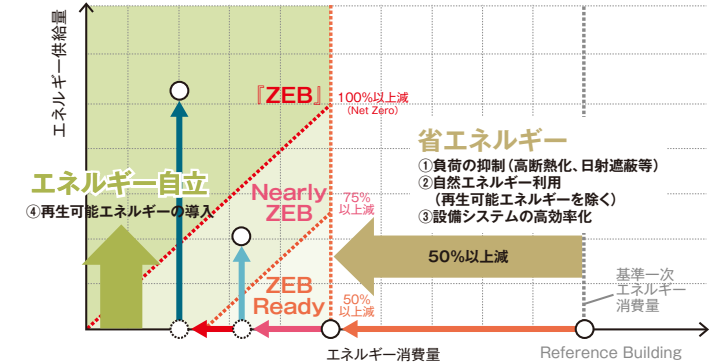
ZEB・高効率省エネに関連した当社の主な技術

- 【分析・評価】**
- ・ACE-Vids® (エース・ヴィッツ)
 - ・シミュレーション解析技術
- 【システム】**
- ・DR剤(配管摩擦抵抗低減剤)
 - ・P-Qmaster®(ポンプ制御技術)
 - ・地中熱利用システム

ZEBへのアプローチ

ZEBは、年間の一次エネルギー消費量の削減割合によって三段階に分類されます。

1. 100%以上のエネルギー消費を削減: ZEB
2. 75%以上のエネルギー消費を削減: Nearly ZEB
3. 50%以上のエネルギー消費を削減: ZEB Ready



出典: 経済産業省 ZEBロードマップ検討委員会資料

ZEBを形にする新日本空調の施工力

河西工業株式会社 技術新棟「ZEB Ready」認証取得



産業施設事業部
技術部 課長
今泉 貴之



施工情報

建築主	河西工業株式会社(神奈川県高座郡寒川町宮山3316)
基本設計	株式会社日立建設設計
実施設計・施工	大和ハウス工業株式会社
主用途	事務所等
空調衛生設備概要	高効率空調機EHP(氷蓄熱)、HP式デシカント外調機、全熱交換器(CO ₂ 制御、ナイトバージ制御)、ハイブリッド給湯機(太陽熱+HP給湯機)

I 「ZEB Ready」認証取得に向けた空調衛生設備工事

河西工業株式会社の「技術新棟」は、創立70周年記念事業の一環として建設された、地上7階建・鉄骨造の建物です。現在、同社のグローバル開発拠点として活用されています。技術新棟は2017年6月に竣工し、2017年度「ZEB Ready」の認証を取得しました。当社は、協力事業者として省エネルギープランニング支援および空調衛生設備工事を担当し、私は現場代理人として携わりました。

技術新棟は、「美しい地球を次世代へ、人と環境にやさしいモノづくりを目指して」という同社の環境保全スローガンの下に計画された建物で、設計段階より、オフィスのエネルギー消費量を最小限に抑える省エネ設備や再生可能エネルギー設備等を積極的に採り入れることが決まっていました。一次エネルギー消費量を50%以下に削減した「ZEB Ready」認証取得を目指し2016年6月、施工に着手しました。

I 決められた工期の中での補助金申請

ZEBの認証取得にあたって、第三者評価機関SII(環境共創イニシアチブ)による省エネルギー性能表示に関する評価・審査を受ける必要がありました。また、ZEBに関わる建材や空調などの設備機器の導入に係る費用の一部の補助*の交付を受けるためには、設備を補助対象期間中に設置し、現場確認や審査も受けなければなりません。決められた工期の中で工程の進捗管理と、対象となる空調衛生設備分野の補助金申請書類を作成し、評価・審査を完了し、認証を取得することができました。

補助金工事においては工程に一般工事ではない、申請書類の作成・提出期間を組み込むことが重要です。また、どのようにすればZEB認証の要件を満たすことができるか、今回書類作成要領や、設備の保管・据付要領など、補助金案件に特有の施工管理内容を学ぶことができました。

*環境省による「平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」(業務用施設等における省CO₂促進事業)。平成29年1月16日(月)から平成29年2月22日(水)まで公募が行われた。

I 工事で得た知見を今後のZEBに役立てる

今回厨房室に採用された「置換換気空調システム」は、私にとって初めて施工する方式でした。通常は天井下に露出して設置する排気フードを天井の中に埋め込み、天井側と調理側の温度差で生まれる上昇気流により、調理で発生した熱を少ない排気量で除去することができます。狭い空間の中に排気フードを組み込む工事は難度の高いものでしたが、このシステムを採用することで、厨房の換気量が大幅に減り、エネルギー消費量の削減ができました。今回の工事を通じて深めた知識・経験を情報共有し、今後のZEB普及に役立てたいと思います。

新日本空調は、本業を通じてCSR活動を行う一方、社会貢献活動にも力を入れています。今後、お客様や地域社会とのコミュニケーションに努めると共に、技術開発や安全管理、業務生産性の向上を図るさまざまな活動を推進します。



技術による社会貢献

I 持続可能な社会の成長を支えるソリューションの提供 顧客ニーズに基づく技術開発の推進

● 医療現場や製薬工場などの清浄環境で広範囲の気流を見える化

医療現場や製薬工場などの清浄環境における広範囲にわたる気流を“見える化”するツールとして、多量噴霧型 気流可視化用純水ミスト発生器「plus FOG」を開発・販売しました。

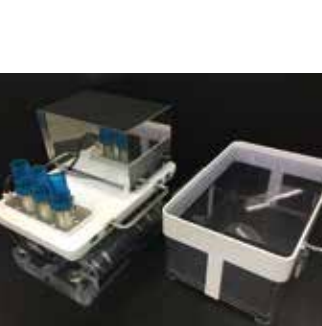
「plus FOG」は、多量の純水ミストを複数箇所ですばやく噴霧できるので、時間を要するような広範囲にわたる気流可視化実験が可能となり、風洞実験などでの高速気流の可視化にも適用できます。また医療現場など環境を衛生的に保つ必要がある空間での使用を想定し、カビなどによる純水タンク内の汚染を防ぐために、タンクとミスト発生機構部を分割式にして、タンク内表面の手洗い洗浄や乾燥を可能にしました。気流の“見える化”



「クリーンルームの下降気流」

で課題をお持ちのお客様に対して、可視化手法の選択肢を広げていただけるものと考えます。今後も当社独自の微粒子可視化技術ブランド「Viest®」のplusシリーズを充実させ、お客様の多様なニーズへの適合性をさらに進化させてまいります。

「plus FOG」は、多量の純水ミストを複数箇所ですばやく噴霧できるので、時間を要するような広範囲にわたる気流可視化実験が可能となり、風洞実験などでの高速気流の可視化にも適用できます。また医療現場など環境を衛生的に保つ必要がある空間での使用を想定し、カビなどによる純水タンク内の汚染を防ぐために、タンクとミスト発生機構部を分割式にして、タンク内表面の手洗い洗浄や乾燥を可能にしました。気流の“見える化”



「ミスト発生機構部」 「タンク」

● 微粒子可視化技術を活用したソリューションサービスの展開と製品ラインアップの充実

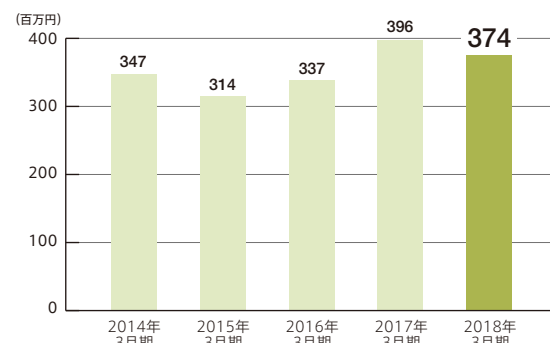
微粒子可視化技術では、微小な粒子に強い光を届けることが必要条件となり、レーザー光を使用した光源を、専用超高感度カメラや画像処理パッケージなどと併せて開発を続けてまいりました。これにより、インフルエンザウイルスに匹敵するサイズ0.1μmの空間に浮遊する微粒子を可視化できるオンリーワンの性能を持つ、超高感度可視化システムを提供してまいりました。



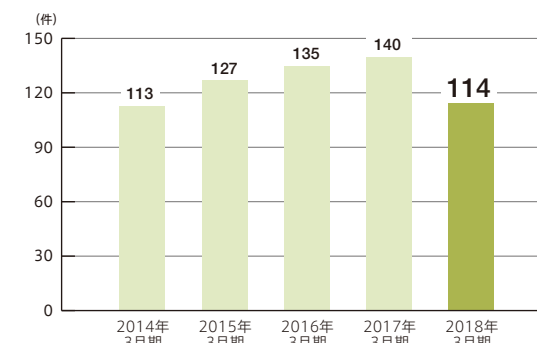
「パラレルアイType-D」 「Dスコープ」の基本構成（パソコンは除く）

本技術を使用した専門技術スタッフの受託現場評価業務により、さまざまなものづくり現場での豊富な実績を通して把握した顧客ニーズを元に、現場の特性にあった可視化技術の最適化に向けた研究開発を進め、LEDを使用した可視化用光源「パラレルアイType-D」、表面異物高感度可視化ツール「Dスコープ」、微粒子発生量評価装置「L-Wind」を開発し、独自技術でこれまでにない特長を持つ商品の展開を続けています。

■ 研究開発費



■ 保有特許件数



II 安全性確保と生産性の向上への取り組み 基本に立ち返った安全・品質管理の見直しと強化

当社グループは、安全管理見直し策6項目を確実に実行し、品質事故における真の原因を究明・周知展開し、品質管理強化に【五ゲン主義(現場、現物、現実)+(原理、原則)】を活用し、再発防止に努めています。また、各種パトロールにおいて現場進捗状況と各々職員の性格・持っている能力を把握した上で、現場力(QCDS管理能力、人間力とコミュニケーション力)向上を目指して人材育成と技術継承を推進しています。

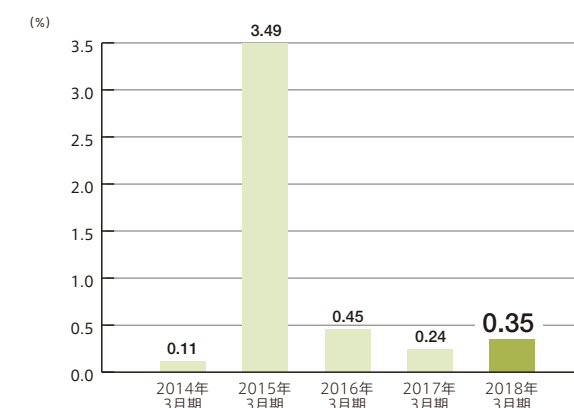
● 協力会社を含めたSNK品質の向上

4月20日(金)、2018年度本社・首都圏地区安全衛生大会において、優秀技能者“SNK匠”5名を認定しました。当社は「安全意識の高揚、意識改革」を図るために、「五ゲン主義」(現場、現物、現実)+(原理、原則)の活用を掲げ、安全・品質の向上に日々取り組んでいます。“SNK匠”は、現場最前線で他の模範となり、技術の伝承の担い手として協力会社と一体となった「チーム SNK」を支える優秀な技能者を認定し、その栄誉を称えることを目的としています。今後も、優秀な技能者を“SNK匠”と認定することで、その栄誉を称え、現場最前線の安全文化と技術を伝承し、安全・品質の向上を図ってまいります。

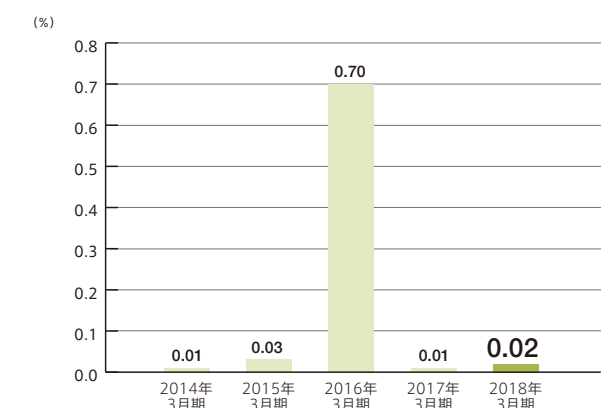


QRコードより弊社ウェブサイトをご覧ください。

■ 労働災害発生日数率



■ 労働災害強度率

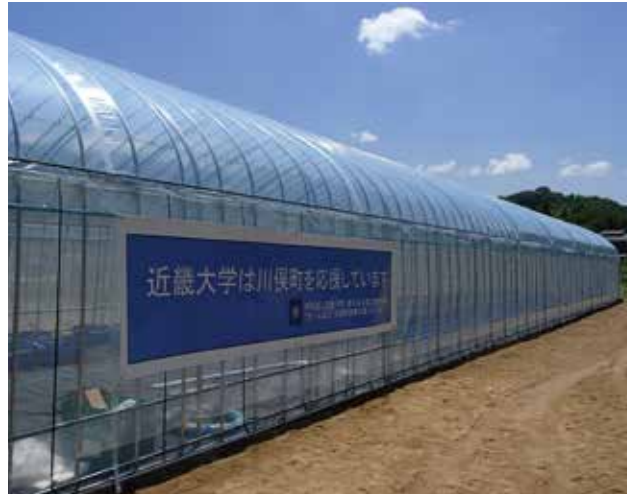




地域貢献・社会貢献活動

被災地の農業振興を支援

近畿大学と共同開発した植物促成栽培技術による社会貢献



近畿大学は福島県川俣町の早期復興を目指した「“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト」の一環として、平成25年(2013年)に川俣町内にビニールハウスを設置し、農業の復興と振興を目的とした研究・提案を行ってきました。今回、近畿大学と新日本空調が共同研究により開発した

「二酸化炭素(CO₂)施肥制御技術」を活用し、野菜や観賞用植物栽培にポリエステル培地を使うことが、高品質な作物の生産と風評被害の払拭につながる事が確認できました。特にアンズリウムについては、国内産の流通が少なく年間を通して頻繁に出荷できる点で、原発事故の影響を受けた川俣町の農業振興策に有望であると考え、試験栽培を続けてきました。

平成30年3月23日(金)、川俣町立福田小学校の卒業式には、同校の在学生在が定植体験で育てた「アンズリウム」が卒業生の門出を祝い、花束として贈呈することができました。

今後も当社保有技術を活用し、「“オール近大”川俣町復興支援プロジェクト」に協力し復興支援、地域活性、社会貢献へとつなげてまいります。



建設現場の熱中症対策

当社と株式会社アドバンスとの価値共創活動

株式会社アドバンス(代表取締役 田中 正嗣: 千葉県松戸市)と共同で、全国の建設現場や作業所で働く各人の安全意識の高揚のため、熱中症対策をテーマに掲げ、経口補水塩タブレット“O.R.S ハイドレーションタブレット”が、通常の水分補給よりも効率がよく、熱中症に非常に有効であることを啓発する活動を、現場集会などを利用して継続的に開催しています。

「本社・首都圏地区安全衛生大会」の会場でのPRイベントを皮切りに、熱中症危険度が増す時期から順次、全国各地でイベントを計画し、さらに社内安全衛生大会や現場巡回等での啓発を重ねてまいります。

今後も、当社と株式会社アドバンスは、社会における解決すべき重要な課題である“熱中症対策”に対して共同で取り組み、建設現場や作業所を主体に講話やイベントを行うことにより、建設作業現場での共通価値の創造(企業価値の向上)に寄与してまいります。



空調の仕事子ども向け教材に

キャリア教育支援事業「おしごとはくぶつかん」に協賛

キャリア教育支援事業「おしごとはくぶつかん」に、当社専門分野である「クリーンルーム」の概念を『ホコリひとつない部屋ってつくれるの?』と題して、小学生対象の授業教材となるように分かりやすく解説することにより、CSR活動の一環としたキャリア教育支援の取り組みを開始しました。

キャリア教育支援事業「おしごとはくぶつかん」とは、学習指導要領に対応させた授業教材【おしごと年鑑】と、【おしごと年鑑】に掲載されている紹介記事を読むことができるWEBサイト【おしごとはくぶつかんキッズ】からなり、実際の授業で使える教育教材を、本とWEBで提供する事業となります。

本事業が目指すところは、キャリア教育を推進したい小学校とCSRの観点からそれを支援していきたい企業・団体と

を結びつけ、将来的には社会の構成員となる小学生に対して、仕事や会社そして働き方をリアルに伝えていき、主体的に進路を決定する能力を高めていくところにあります。当社は、少子化で労働人口の減少といった、社会が直面している課題に対して、CSR活動の一環としてこの支援活動を継続してまいります。



知的障害者のスポーツ支援

スペシャルオリンピックス日本への協賛とボランティア参加



写真提供:スペシャルオリンピックス日本

当社は、世界170カ国以上、490万人のアスリートと110万人のボランティアが参加する国際的なスポーツ組織「スペシャルオリンピックス(SO)」の活動趣旨に賛同し、2016年度からSOの日本国内組織「スペシャルオリンピックス日本(SON)」および東京地区組織「SON・東京」と継続的な支援を行うスポンサー契約を取り交わしています。SOの活動趣旨は「知的障害のある人たちに日常的なスポーツトレーニングとその発表の場(競技会)を提供し、社会参加を応援すること」です。オリンピック・パラリンピック同様、4年に一度夏季、冬季の世界大会が開催され、日本でもその前年に世界大会に派遣する日本選手団選考を兼ねた全国大会を行います。

今回の活動支援により、SO、SONの活動趣旨を考える機会となり、また、ボランティア活動への参加は職員の自己の研鑽につながるものと考えています。

未来へつなぐ希望の森林づくりへの支援

第1回ふくしま植樹祭・第6回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭に参加

当社は、福島県と福島県南相馬市の共同で開催された「第1回ふくしま植樹祭・第6回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」に参加しました。植樹エリアは、福島県南相馬市鹿島区北海老地内という海岸沿いで、もともとは住宅が立ち並んでいた場所です。高盛土をした部分に防災用の苗木を植樹しました。黒松ばかりを植える場所とタブの木やその他の広葉樹をミックスして植える場所の2カ所に、参加者約3,000人が2時間かけて植樹の作業を行いました。手植えした木々が、大きく育ち防災林としての役目を果たすようお願いしながら植樹を行いました。今後も継続して活動を進めてまいります。





働き方改革への取り組み

I ワーキングイノベーション室設置

長時間労働是正や現場での業務生産性向上を目指す

中期経営計画『SNK Value Innovation 2020』において、三つの経営課題の解決に向けた具体的な施策・対策の検討を続けてきました。その一つとして、働き方改革に根差した労働生産性の向上を図る観点から、2017年10月1日にワーキングイノベーション室を社長直轄組織として立ち上げ、長時間労働是正や現場での業務生産性の向上に資するサポート体制の構築等、さまざまな課題解決に取り組んできました。

具体的には、ワーキングイノベーション室を中心に現場・現業とで進めてきた働き方改革に根差した労働生産性の向上を図る具体的な三つの取り組みを実行します。



具体的な取り組み 1

I 工事業務管理の省力化・効率化

新しい工事業務管理システムの開発に着手

新しい工事業務管理システムは、いままでは現場単位で個々に作成されていた現場管理帳票の効率化を図るために、全社一元管理された管理帳票データベースからの抽出・更新で行うことができるようになるもので、工事管理情報の一元化と業務処理効率化に貢献します。このシステム導入により、約20%の削減効果が見込まれており、より安全・品質管理へ注力することが期待できます。2018年4月から開発に着手し、2018年9月にはパイロット現場での試行を行い、2019年初頭より全社展開を行う予定です。



具体的な取り組み 2

I 環境負荷を考えたユニフォームの導入へ

ミズノ株式会社との新ユニフォーム制作

2019年10月の創立50周年のアニバーサリーに向けて、毎日着用するユニフォームを、次代に相応しいユニフォームに仕上げてまいります。今回の主なコンセプトは、「私たちが着るユニフォームは制服であり作業服ではない」、「制服は企業メッセージを社会に伝えるツールの一つである」とし、写真にあるようなデザインに変更します。ミズノ株式会社と共同で企画を行い、動きやすさを追求したミズノ独自のウエア設計『ダイナモーションフィット』や汗処理に優れた素材『ドライサイエンス』などを採用し、フルハーネスへの対応等、現場で求められる機能性を搭載しました。帽子やシャツもユニフォームの一つとして一新し、統一感と快適性の向上を図っています。

もちろん、女性用には隠れたエッセンスが施され、現場で働く女性職員にも好評です。(現在は試作の段階)

また、今回のユニフォームは、使用後のユニフォームを回収・再利用するシステムを採用しており、環境に配慮したユニフォームといえます。



具体的な取り組み 3

I 情報伝達・情報共有の全社展開

ポータルサイトの刷新、携帯端末とビジネスチャットも活用

2018年4月より新しい全社ポータルサイト(desknet's NEO SNK)と、ビジネスチャット(ChatLuck)による連絡・情報共有を全社で運用開始しました。この全社ポータルサイト(desknet's NEO SNK)はスケジュールやインフォメーション、ウェブメールといった基本的な機能に加え、本格的なワークフローや社内ソーシャルに対応した機能を有しており、紙・メール・Excel主体で行われている非効率な社内業務を、簡単なステップで社内システム化できる、業務アプリ作成ツールを装備していることが特徴です。また、スマートフォンやタブレットでも簡単に操作できること、ChatLuckとも連携していることから、携帯情報端末を全社展開しました。



今後の取り組み

I 柔軟な働き方を実現してさらなる生産性向上へ

● デジタル化推進委員会発足 RPAの導入による業務効率化

ICTの進化を踏まえたデジタル化を推進し、業務効率化と自動化を促進させると共に、市場・顧客の求める最適なビジネスモデルへ進化、変革させる全社活動を推進することを目的とした、デジタル化推進委員会を立ち上げました。メンバーで抽出した業務の中から、トライアル期間を経てRPA(Robotic Process Automation)を開発し業務の効率化を図ってまいります。

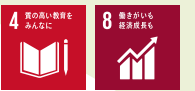
● テレワーク等の実現で 環境負荷軽減や雇用創出へ

連絡・情報共有のツールとしてのChatLuckの有効性や新しいポータルと携帯情報端末との親和性の確認を行い、社内メールの新たな運用方法や社内会議の在り方等の再定義を行うと共に、テレワーク等の可能性も検証してまいります。また、これらの普及、定着に伴い、会議システムや携帯端末による勤怠管理、経費精算、職員の健康管理等にも展開することを計画していきます。



働き方に関する従業員データの推移

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
平均残業時間/人	58. ⁹	58. ¹	60. ⁴	61. ⁰	59. ¹
女性技術者数(人)	18	17	18	21	25
女性管理職者数(人)	3	3	3	4	4
有給休暇取得(日)	5. ²	6. ⁸	6. ⁴	6. ⁵	8. ¹
産休休暇取得(人)	5	3	6	4	3
育児休暇取得(人)	5	2	4	6	4
障がい者雇用数(累計・人)	13	13	13	13	11
外国人雇用数(累計・人)	3	3	3	5	7
離職率(%)	16. ³	25. ⁸	25. ⁰	38. ⁵	19. ⁴



人材育成

新日本空調グループは、職員を最も重要な財産と考え、その育成・人材開発に注力し、職員全般に研修の機会を提供し、自分自身のキャリア形成や自己啓発を支援しています。

当社の人材育成は、真の「プロフェッショナル」を育てることを目的としています。私たちが考える「プロフェッショナル」とは、既成の概念に捉われることなく、幅広い視野と知恵をもって、最高の専門性を発揮できる人材です。当社では、さまざまな研修を設け、真の「プロフェッショナル」を育成しています。



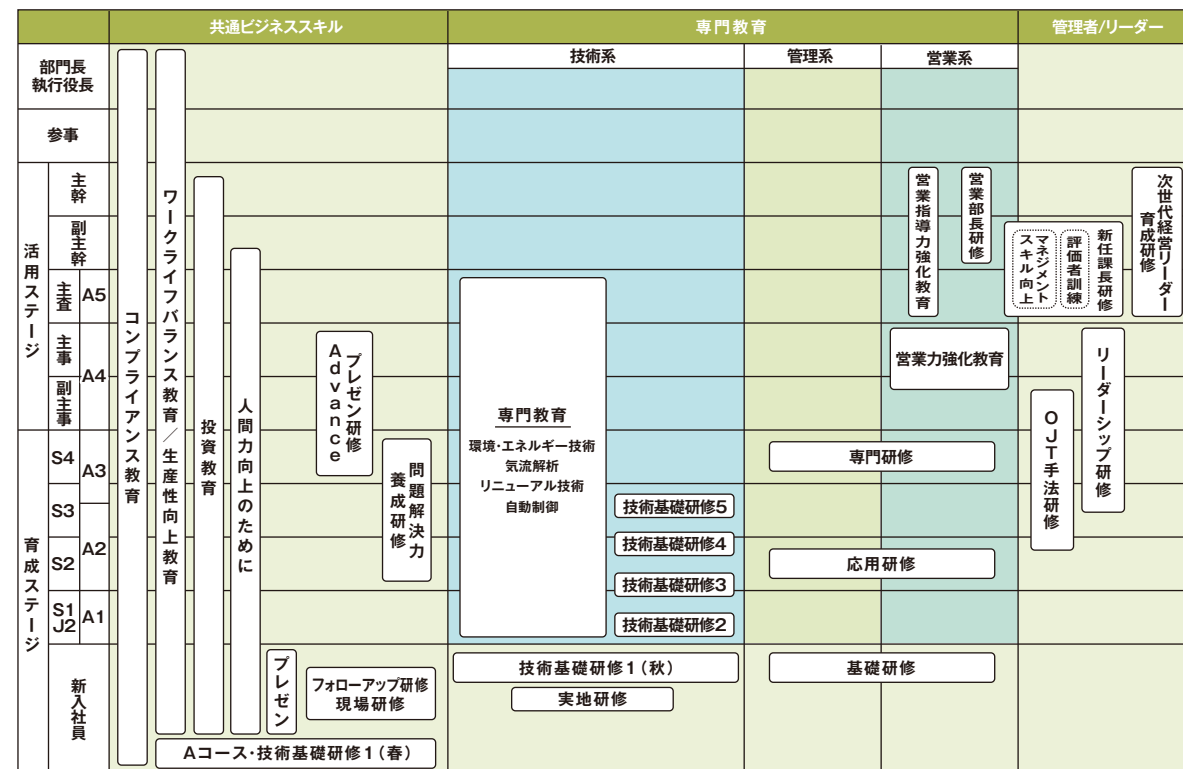
教育制度

● 教育体系

社内の教育体系は、ビジネスマンとしての基本を学ぶ「共通ビジネススキル」、技術・営業・管理に分かれて専門分野の知識を高める「専門教育」、マネジメントのスキルを磨く「管理者/リーダー研修」と大きく3つのカテゴリーに分類されています。

専門分野の知識を深めると共に、部下・後輩育成や会社の経営に関する教育等、さまざまな角度から教育を実施していきます。また、公的資格取得の支援教育も実施しています。

研修体系図 (OFF-JT)



● 新入社員教育

社会人として第一歩を踏み出した新入社員については、入社後に施工管理業務、設計業務など、複数の業務について実践研修を実施しており、「学び」の場であることに重きを置き、単に基礎知識を身につけるだけでなく、業務の習得意欲を高めながらやりがいを感じてもらうことを目的としています。

技術系・営業系・管理系共に入社後に約1ヵ月半、ビジネスマナーや会社の規則等を身につける研修から始まり、空調についての知識を深める技術系研修を行います。その後、さまざまな現場実務や集合研修を体験し、12月に本配属されます。



職種別に現場研修の内容は異なります。技術系新入社員は、実務的なことを身につけ早期に戦力として活躍することが期待されているため、工事現場における業務の流れや設備そのものを理解する目的として、分野が異なる2つの現場と、設計を経験します。研修を通して適性を判断し、本配属という流れとなっています。管理・営業系新入社員は、さまざまな職員の目線に立って考えられる職員として活躍することが期待されているため、「専門性だけではなく広い視野を持つ人材になること」を目的として、工事現場の設計・管理・営業といった、社内のさまざまな実務を数ヵ月間ずつ経験します。

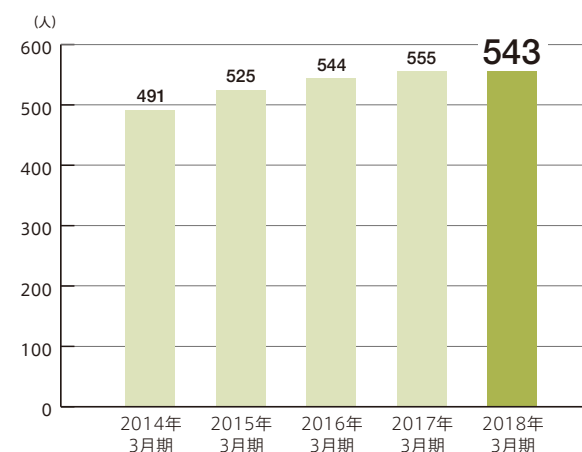
本配属後も、定期的な集合研修と、教育リーダーの下、新入社員を教育する体制を整え、スキルアップをサポートします。

● 次世代経営リーダー育成研修

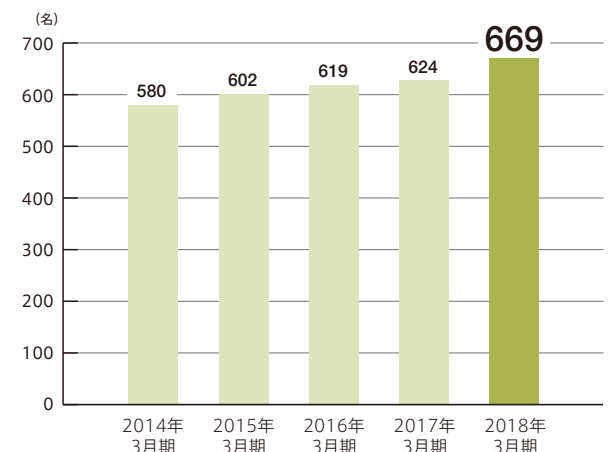
2017年度より、持続的成長と新たな企業価値の創造を目指す「SNK Value Innovation 2020」の取り組みを加速させるために不可欠な経営リーダーを发掘し、育成していくことを目的とした研修を開始しました。研修は、「自己を知る」「自社を知る」「社会を知る」の3つのステージと、「これからの自己と自社の成長について考える」の最終ステージで構成されており、経営リーダーとして必要な素養・知識・スキルを学び、人間力向上に軸足をおいたものとなっています。研修のプログラムには、「360°多面観察」や「リベラルアーツから本質を捉える視点を学ぶ」など、これまでの当社グループの研修にはなかった興味深い項目も含まれています。



■ 監理技術者取得者数



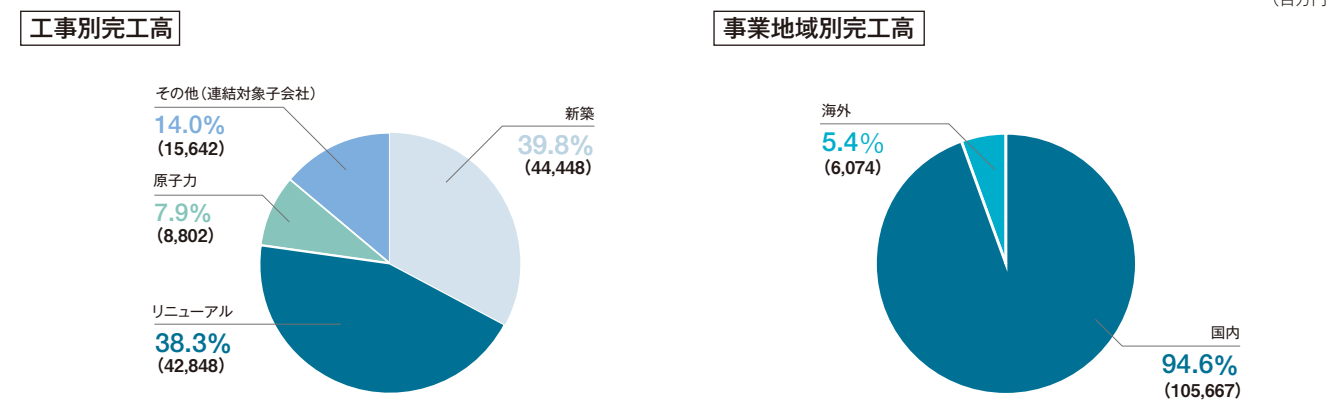
■ 一級管工事施工管理技士



経営成績データ



完成工事高の内訳 (2018年3月期)



連結財務データ

● 連結貸借対照表(要約)

(単位: 百万円)

	前期 (2017年3月31日現在)	当期 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	60,556	72,423
固定資産	27,363	27,143
有形固定資産	3,506	3,722
無形固定資産	444	543
投資その他の資産	23,413	22,877
資産合計	87,920	99,566
負債の部		
流動負債	43,613	52,327
固定負債	4,536	4,219
負債合計	48,150	56,547
純資産の部		
株主資本	32,478	34,715
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	21,286	23,755
自己株式	△854	△1,085
その他の包括利益累計額合計	7,232	8,169
新株予約権	59	134
純資産合計	39,770	43,019
負債・純資産合計	87,920	99,566

● 連結損益計算書(要約)

(単位: 百万円)

	前期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
完成工事高	101,202	111,742
完成工事原価	90,302	99,785
完成工事総利益	10,899	11,956
販売費及び一般管理費	7,002	7,682
営業利益	3,897	4,274
営業外収益	398	427
営業外費用	78	57
経常利益	4,217	4,644
特別利益	1	412
特別損失	10	1
税金等調整前当期純利益	4,207	5,055
法人税、住民税及び事業税	1,254	1,490
法人税等調整額	18	115
当期純利益	2,934	3,449
親会社株主に帰属する当期純利益	2,934	3,449

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位: 百万円)

	前期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	当期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,951	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,206	393
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	44
現金及び現金同等物の増減額	△363	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	7,812	7,449
現金及び現金同等物の期末残高	7,449	9,543

QRコードより
弊社ウェブサイトへ
ご覧ください。



ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、一丸となって活動しています。

会社概要 (2018年10月1日現在)

商号	新日本空調株式会社 Shin Nippon Air Technologies Co.,Ltd	建設業許可	国土交通大臣許可(特-26)第2716号 管工事業、機械器具設置工事業、建築工事業、電気工事業
代表者	代表取締役社長 夏井 博史	国土交通大臣許可(特-27)第2716号	塗装工事業、防水工事業
設立	1969年10月1日	国土交通大臣許可(般-26)第2716号	消防施設工事業
本社	〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル	一級建築士事務所	東京都知事登録第13767号
資本金	51億5,860万円(2018年3月31日現在)	従業員数	連結:1,554名 単体:1,061名 (有価証券報告書ベース 2018年3月31日現在)
事業内容	空調調和、冷暖房、換気、給排水、衛生、防災、電気、電気通信、環境保全設備等の設計、監理ならびに工事請負	株式の状況	発行可能株式総数 84,252,100株 発行済株式の総数 25,282,225株 株主数 5,340名(2018年9月30日現在)

組織図 (2018年10月1日現在)



株式情報 (2018年9月30日現在)

■大株主			■株主構成 所有者別			
株主名	持株数(千株)	持分比率(%)	区分	株主数(名)	株式数(千株)	所有比率(%)
新日本空調協和会	2,118	8.38	金融機関	27	5,578	22.06
三井物産株式会社	1,266	5.00	証券会社	34	209	0.83
株式会社東芝	1,255	4.96	その他国内法人	240	10,784	42.66
株式会社三井住友銀行	1,006	3.98	外国法人等	65	900	3.56
三井住友信託銀行株式会社	1,000	3.95	個人・その他	4,974	7,808	30.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	956	3.78	合計	5,340	25,282	100.00
新日本空調従業員持株会	939	3.71				
日本電設工業株式会社	760	3.00				
株式会社東京エネシス	571	2.26				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	538	2.12				
三井不動産株式会社	501	1.98				

事業所所在地 (2018年10月1日現在)

■ 本社	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2700	FAX 03-3639-2732
■ 内部統制部			TEL 03-3639-2705	FAX 03-3639-2735
■ ワーキングイノベーション室			TEL 03-3639-2724	FAX 03-3639-2751
■ 経営企画本部			TEL 03-3639-2701	FAX 03-3639-2734
■ 管理本部			TEL 03-3639-2700	FAX 03-3639-2732
■ 営業本部			TEL 03-3639-2720	FAX 03-3639-2750
■ 技術本部			TEL 03-3639-2702	FAX 03-3639-2736
■ 海外事業統括本部			TEL 03-3639-2704	FAX 03-3639-2738
■ 技術開発研究所	〒391-0013	長野県茅野市宮川7033-182	TEL 0266-73-9611	FAX 0266-73-9615
■ 原子力事業部	〒235-0036	神奈川県横浜市磯子区中原1-1-34(工学センター)	TEL 045-755-2221	FAX 045-755-2214
■ 六ヶ所総合事務所	〒039-3212	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-57(尾駈レイクタウン内)	TEL 0175-71-0212	FAX 0175-71-1319
■ 東通出張所	〒039-4224	青森県下北郡東通村大字白糠字前坂下34-4	TEL 0175-45-5501	FAX 0175-45-5505
■ 福島事務所	〒979-1301	福島県双葉郡大熊町大字夫沢字北原22(福島第一原子力発電所協力企業棟内)	TEL 0240-23-5830	FAX 0240-23-5831
	〒979-0622	福島県双葉郡富岡町大字毛萱字前川原232-16(東電福島第二原子力発電所内)	TEL 0240-25-4611	FAX 0240-26-0015
■ 東海村営業所	〒319-1112	茨城県那珂郡東海村村松250	TEL 029-282-2177	FAX 029-282-2926
■ 女川出張所	〒986-2221	宮城県牡鹿郡女川町塚浜字前田1(女川原子力保修センター内)	TEL 0225-53-2598	FAX 0225-50-1125
■ 柏崎刈羽出張所	〒945-0016	新潟県柏崎市青山町3-1(第二企業センター合同棟)	TEL 0257-20-3636	FAX 0257-45-2213
■ 敦賀出張所	〒914-0842	福井県敦賀市明神町1(原電敦賀発電所内)	TEL 0770-26-1140	FAX 0770-26-1606
■ 浜岡出張所	〒437-1695	静岡県御前崎市佐倉5561(中部電力浜岡原子力発電所内)	TEL 0537-86-3126	FAX 0537-63-0087
■ 北海道支店	〒060-0002	北海道札幌市中央区北二条西4-1(札幌三井JPビルディング)	TEL 011-221-3031	FAX 011-221-8653
■ 東北支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-7-1(電力ビル本館)	TEL 022-221-7551	FAX 022-214-2603
■ 青森営業所	〒039-3212	青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附1-57(尾駈レイクタウン内)	TEL 0175-72-2055	FAX 0175-71-1319
■ 岩手営業所	〒024-0102	岩手県北上市北工業団地5-11	TEL 0197-66-2802	FAX 0197-66-2803
■ 秋田営業所	〒010-0921	秋田県秋田市大町2-4-44(秋田第一ビルディング5階)	TEL 018-862-0717	FAX 018-865-6140
■ 山形庄内営業所	〒998-0842	山形県酒田市亀ヶ崎2-26-38	TEL 0234-23-4620	FAX 0234-23-4612
■ 郡山営業所	〒963-8025	福島県郡山市桑野2-20-17(ジネックスビル)	TEL 024-921-4964	FAX 024-921-4965
■ 首都圏事業本部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2703	FAX 03-3639-2737
■ 都市施設事業部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2740	FAX 03-3639-2745
■ リニューアル事業部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2707	FAX 03-3639-2760
■ 羽田空港営業所	〒144-0041	東京都大田区羽田空港1-7-1(空港施設第二総合ビル)	TEL 03-3747-0015	FAX 03-3747-0017
■ 西東京営業所	〒190-0012	東京都立川市曙町2-36-2(ファール立川センタースクエア7階)	TEL 042-529-5460	FAX 042-525-2908
■ 産業施設事業部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2730	FAX 03-3639-2743
■ 八王子出張所	〒191-0065	東京都日野市旭ヶ丘6-12-11(エクセルントビル2階)	TEL 042-582-3733	FAX 042-582-3734
■ ビジュアルソリューション事業部	〒103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1(浜町センタービル)	TEL 03-3639-2206	FAX 03-3639-2377
■ 関東支店	〒260-0013	千葉県千葉市中央区中央1-11-1(千葉中央ツインビル1号館)	TEL 043-221-8311	FAX 043-221-8314
■ 茨城営業所	〒319-1112	茨城県那珂郡東海村村松250	TEL 029-306-2430	FAX 029-306-2431
■ 宇都宮営業所	〒321-0953	栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15(フローラビル)	TEL 028-633-8700	FAX 028-637-9590
■ 埼玉営業所	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-2(YK-11ビル)	TEL 048-645-6201	FAX 048-647-5808
■ 横浜支店	〒231-0013	神奈川県横浜市中区住吉町4-45-1(関内トーセイビルII)	TEL 045-651-4135	FAX 045-651-4136
■ 名古屋支店	〒450-0003	愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30(名古屋三井ビル本館6階)	TEL 052-582-7531	FAX 052-581-7934
■ 北陸総合営業所	〒920-0919	石川県金沢市南町5-20(中屋三井ビル)	TEL 076-221-5924	FAX 076-221-5930
■ 福井営業所	〒910-0005	福井県福井市大手3-1-13(大手門ビル)	TEL 0776-21-7258	FAX 0776-26-9943
■ 静岡営業所	〒420-0851	静岡県静岡市葵区黒金町11-7(三井生命静岡駅前ビル)	TEL 054-255-6411	FAX 054-255-0659
■ 三河営業所	〒448-0037	愛知県刈谷市高倉町6-709	TEL 0566-24-4050	FAX 0566-24-5031
■ 大阪支店	〒550-0001	大阪府大阪市西区土佐堀2-2-4(土佐堀ダイヤビル)	TEL 06-6445-6331	FAX 06-6445-6373
■ 京滋総合営業所	〒600-8008	京都府京都市下京区四條通烏丸東入ル長刀鉾町8(京都三井ビル)	TEL 075-256-3732	FAX 075-256-5524
■ 神戸営業所	〒650-0037	兵庫県神戸市中央区明石町32(明海ビル)	TEL 078-332-1125	FAX 078-332-1486
■ 四国営業所	〒760-0017	香川県高松市番町1-6-1(高松N Kビル)	TEL 087-821-1090	FAX 087-821-1086
■ 中国支店	〒730-0051	広島県広島市中区大手町2-7-10(広島三井ビルディング)	TEL 082-247-3551	FAX 082-247-3549
■ 岡山営業所	〒700-0903	岡山県岡山市北区幸町8-29(三井生命岡山ビル10階)	TEL 086-232-4469	FAX 086-231-8194
■ 山陰営業所	〒683-0035	鳥取県米子市目久美町25-9(ベルトピア米子B202)	TEL 0859-32-2040	FAX 0859-32-2041
■ 山口出張所	〒754-0002	山口県山口市小郡下郷860-6(アクティブS107)	TEL 083-973-2139	FAX 083-973-2199
■ 九州支店	〒812-0036	福岡県福岡市博多区上呉服町10-1(博多三井ビル)	TEL 092-262-7751	FAX 092-262-6661
■ 大分営業所	〒870-0125	大分県大分市松岡4242-3	TEL 097-520-1526	FAX 097-520-2494
■ 南九州営業所	〒885-0035	宮崎県都城市立野町3618-2(JCSマンション105号)	TEL 0986-51-7860	FAX 0986-51-7861
■ 沖縄営業所	〒900-0015	沖縄県那覇市久茂地2-15-18(ライオンズマンション久茂地103号)	TEL 098-868-0013	FAX 098-868-0596
■ 新日空サービス株式会社	〒103-0023	東京都中央区日本橋本町3-3-6(ワカ末ビル)	TEL 03-5200-3940	FAX 03-5200-3935
■ 日宝工業株式会社	〒220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-6-2(みなとみらいグランドセントラルタワー6階)	TEL 045-227-7360	FAX 045-227-7368
■ 新日本空調工程(上海)有限公司		中華人民共和国上海市静安区江場三路301号2階	TEL 86-21-51060068	FAX 86-21-51060063
■ SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	309/1, Colombo Road, Welisara, Sri Lanka		TEL 94-11-200-5300	FAX 94-11-223-6599
■ SNK (ASIA PACIFIC) PTE. LTD.	315 Outram Road, #09-06, Tan Boon Liat Building, Singapore 169074		TEL 65-6227-2300	FAX 65-6227-3122